

施設別データ

施設番号	5101
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	中野郷住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中原町半谷20番地 (鶴城中学校地区)	敷地面積	20,240.59 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-	建築年月	S44		
建物構造	プレキャストコンクリート造	延床面積	11,483.30 m ²	総取得費	- 千円
階数	4階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

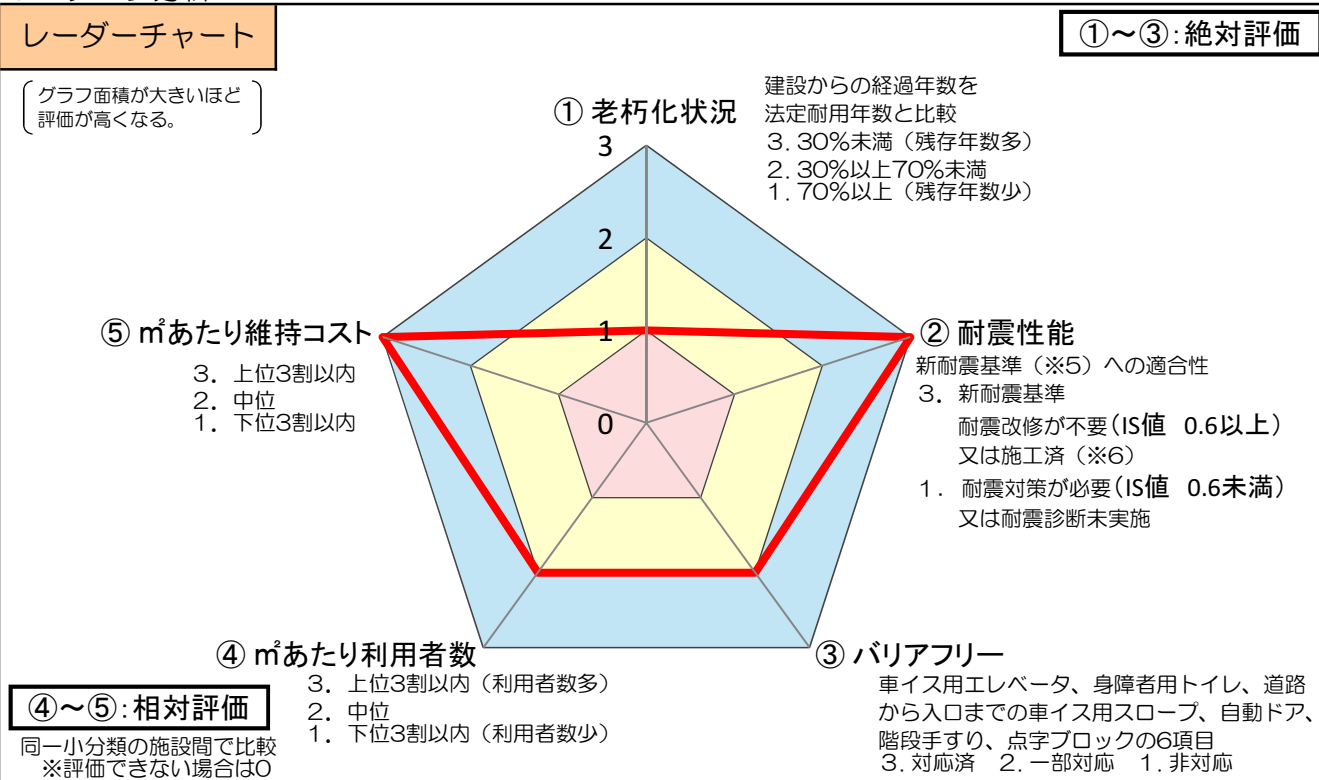
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	203 人	195 人	196 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-	
				①施設維持コスト	修繕料	2,138,476
				火災保険料	191,869	
				維持管理委託料	885,598	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	10,268,208	
				その他維持費	-	
				小計	13,484,151	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	410,461					
その他運営費	998,140					
小計	1,408,601					
合計 (①+②)	14,892,752					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	75,983 円/人	86 円/人	1,297 円/m ²			

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)		
① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	98.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m ²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.02 人/m ²
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m ²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	1,174 円/m ²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5102
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	宮浦住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町宮浦68番地 (鶴城中学校地区)	敷地面積	13,224.73 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-	建築年月	S59		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,707.03 m ²	総取得費	1,318,230 千円
階数	4階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

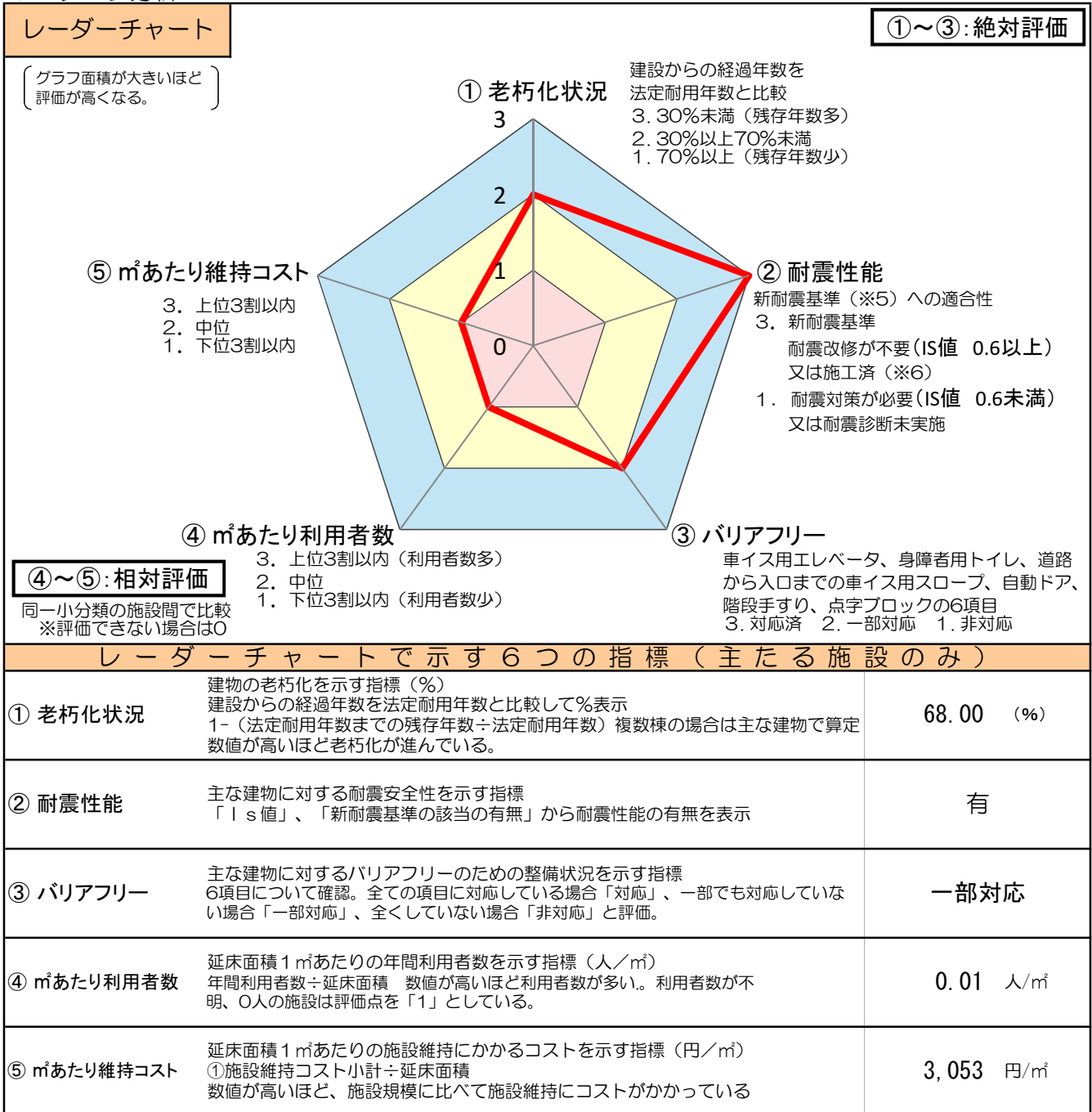
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	118 人	112 人	112 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	2,100,900	
				火災保険料	175,829	
				維持管理委託料	605,417	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	29,801,520	
				その他維持費	1,320	
				小計	32,684,986	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	814					
指定管理料	-					
その他委託料	234,549					
その他運営費	624,123					
小計	859,486					
合計 (①+②)	33,544,472					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	299,504 円/人	195 円/人	3,133 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5103
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	下町住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下町宮東12番地1 (鶴城中学校地区)	敷地面積	5,699.53 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-	建築年月	S56		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,298.73 m ²	総取得費	427,070 千円
階数	5階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

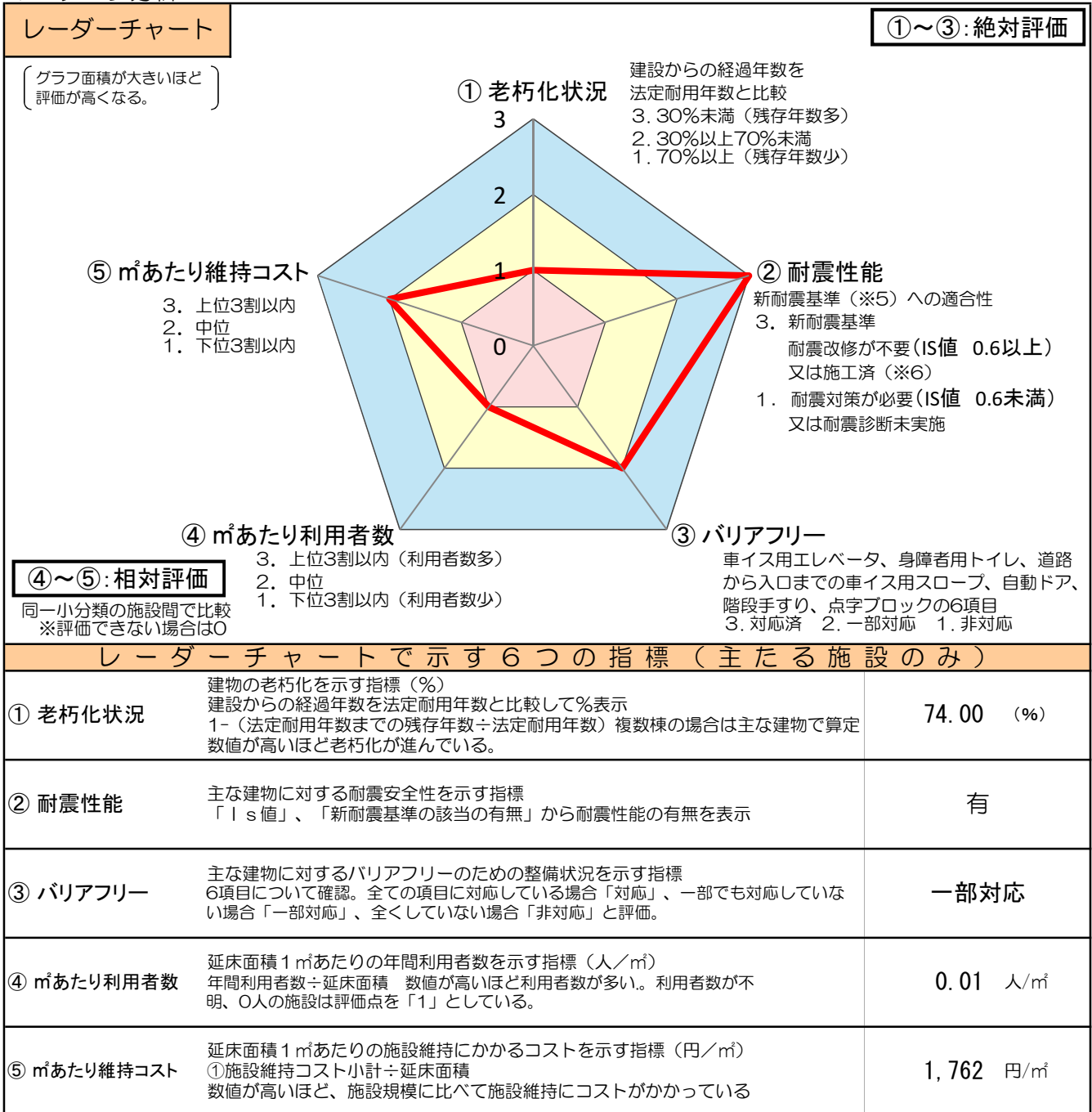
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	55 人	51 人	51 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				1,194,606	
火災保険料	76,400				
維持管理委託料	255,276				
敷地借上料	-				
工事請負費	6,048,540				
その他維持費	-				
小計	7,574,822				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	-				
光熱水費	1,628				
指定管理料	-				
その他委託料	106,804				
その他運営費	569,788				
小計	678,220				
合計 (①+②)	8,253,042				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	161,824 円/人	48 円/人	1,920 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5104
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	犬塚住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑一丁目56番地 (平坂中学校地区)	敷地面積	4,387.70 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-		建築年月	H2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,109.93 m ²	総取得費	455,744 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

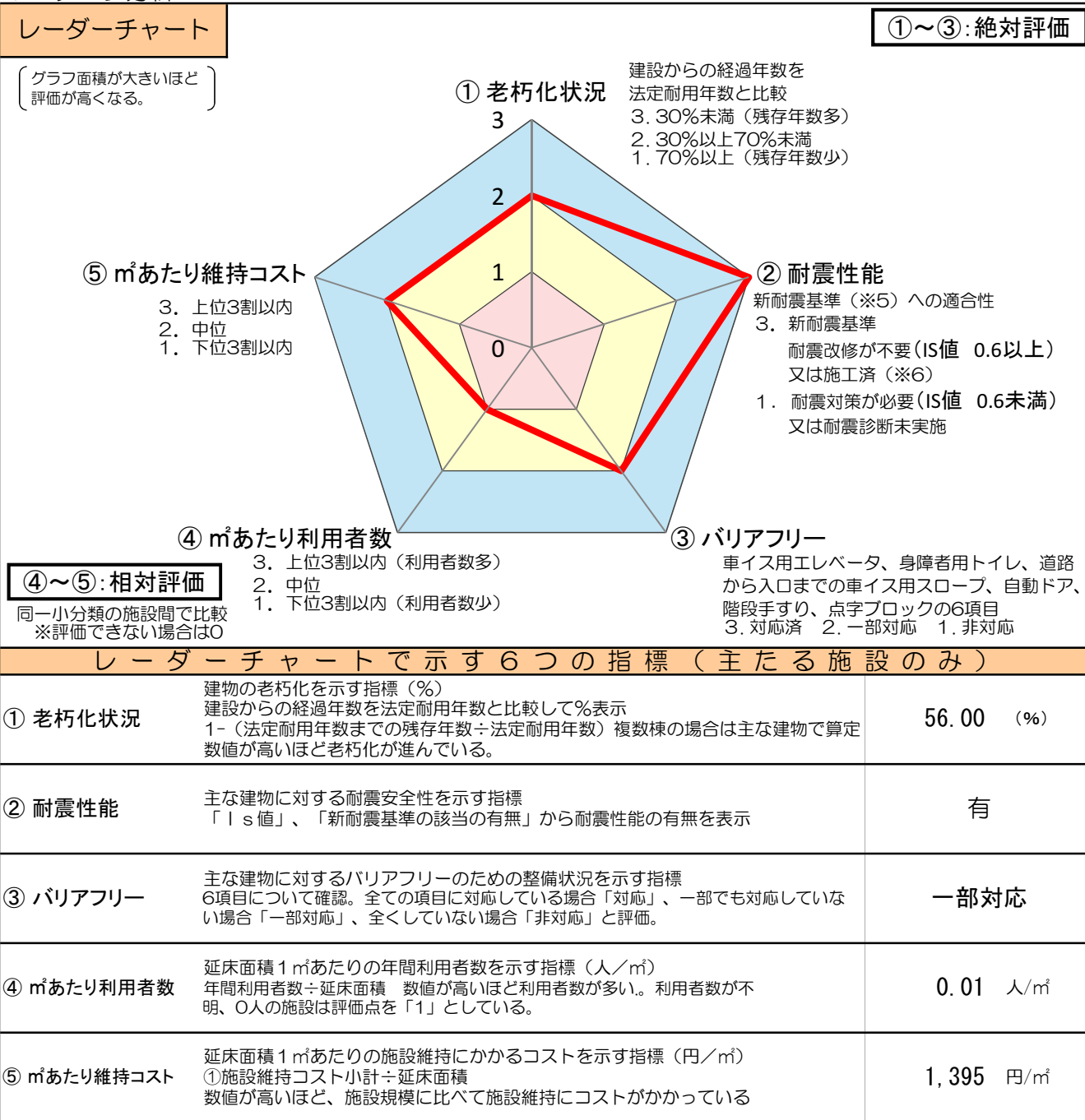
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	35 人	35 人	35 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)
		修繕料		510,692	
		火災保険料		40,965	
		維持管理委託料		232,662	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		3,554,280	
		その他維持費		-	
		小計		4,338,599	
		②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-
		燃料費		-	
		光熱水費	-		
		指定管理料	-		
		その他委託料	73,297		
		その他運営費	237,569		
		小計	310,866		
		合計 (①+②)	4,649,465		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	132,842 円/人	27 円/人	1,495 円/m ²		

7 データ分析



④～⑤:相対評価

同一小分類の施設間で比較
※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5105
調査年度	平成30年度

施設名	巨海住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町泉田60番地2 (寺津中学校地区)	敷地面積	2,623.89 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-	建築年月	S38		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	590.71 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

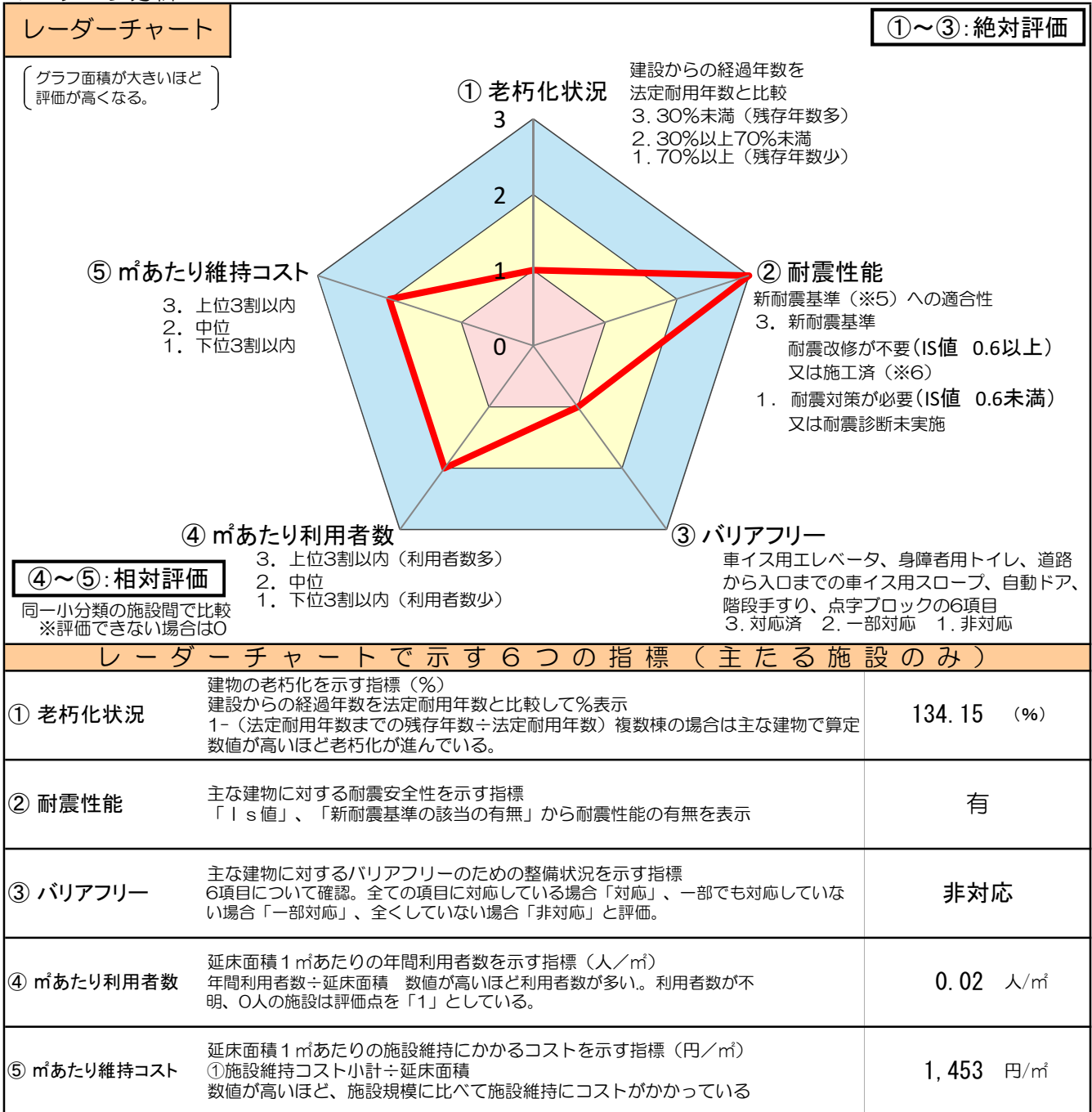
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	17人	15人	14人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				104,220	
火災保険料	7,259				
維持管理委託料	206,947				
敷地借上料	-				
工事請負費	540,000				
その他維持費	-				
小計	858,426				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	-				
光熱水費	-				
指定管理料	-				
その他委託料	29,319				
その他運営費	46,707				
小計	76,026				
合計 (①+②)	934,452				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 66,747 円/人	市民1人あたり 5 円/人	延床面積1m ² あたり 1,582 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5106
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	父橋住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷80番地 (東部中学校地区)	敷地面積	6,964.02 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-	建築年月	S42		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	1,241.63 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

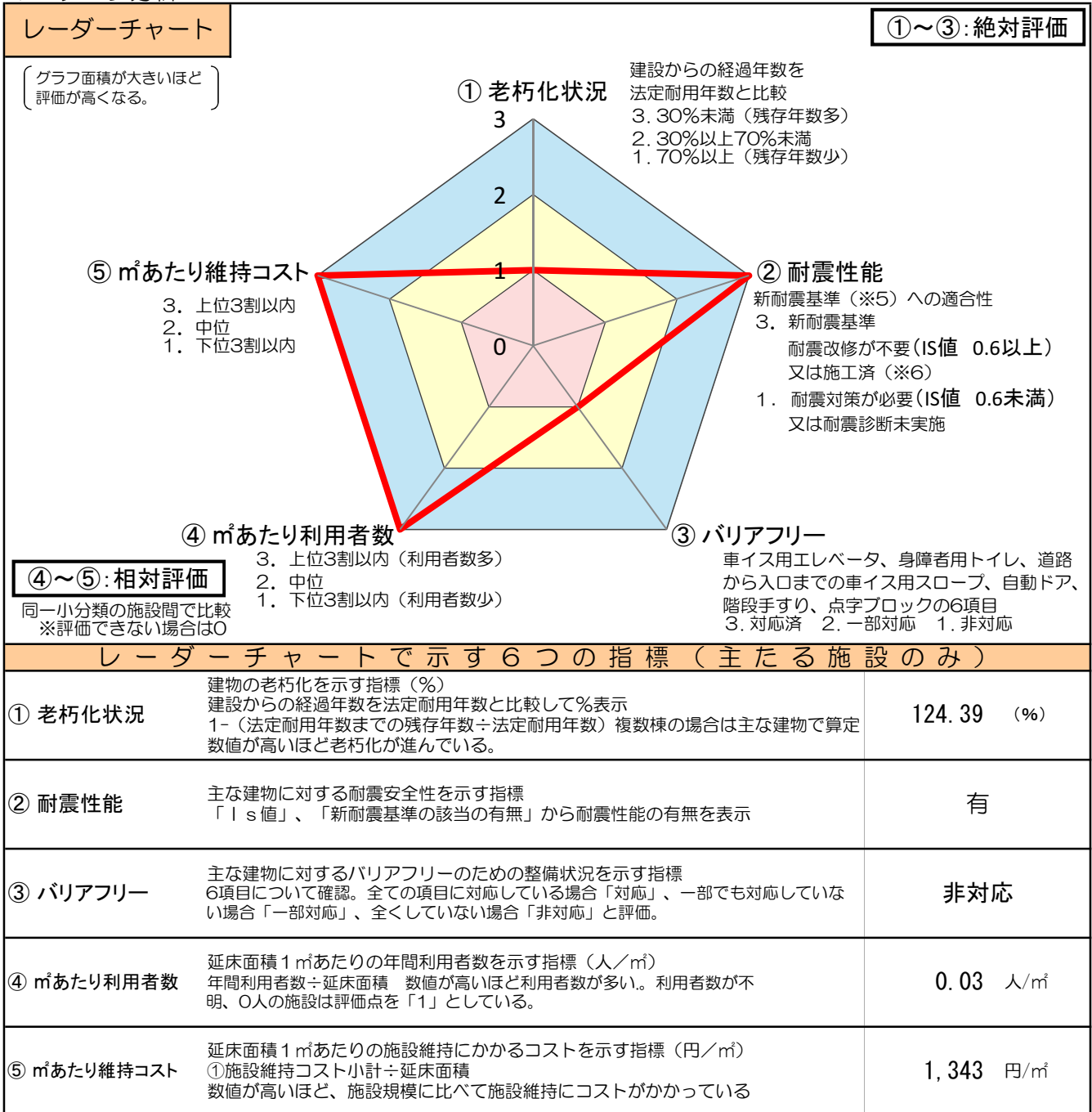
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	32 人	32 人	32 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	154,440	
				火災保険料	13,480	
				維持管理委託料	144,587	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	1,354,968	
				その他維持費	-	
				小計	1,667,475	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	67,014					
その他運営費	129,120					
小計	196,134					
合計 (①+②)	1,863,609					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	58,238 円/人	11 円/人	1,501 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。（推計）は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所（地震・津波）…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数（H30）
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口（平成31年4月1日現在の172,424人）

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5107
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	室住宅		
-----	-----	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中川原17番地2 (東部中学校地区)	敷地面積	2,285.09 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-	建築年月	S41		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	389.56 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

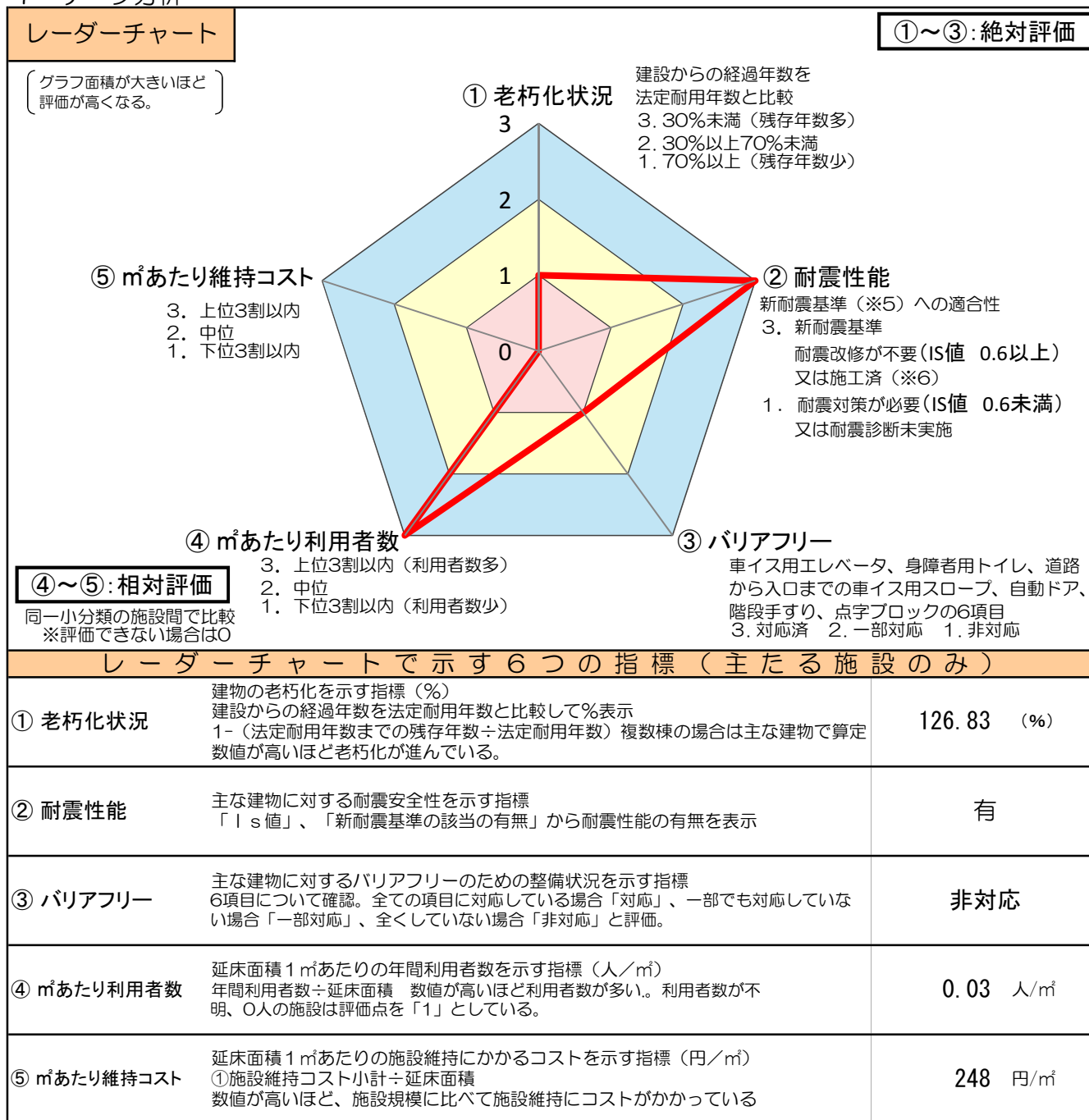
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	12 人	12 人	10 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	46,440	
				火災保険料	4,836	
				維持管理委託料	45,183	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	96,459	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	20,942					
その他運営費	33,363					
小計	54,305					
合計 (①+②)	150,764					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	15,076 円/人	1 円/人	387 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5108
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	野々宮住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	野々宮町茶木2番地 (福地中学校地区)	敷地面積	3,259.48 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S41	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	641.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.01m以上~0.3m未満	3時間以上	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

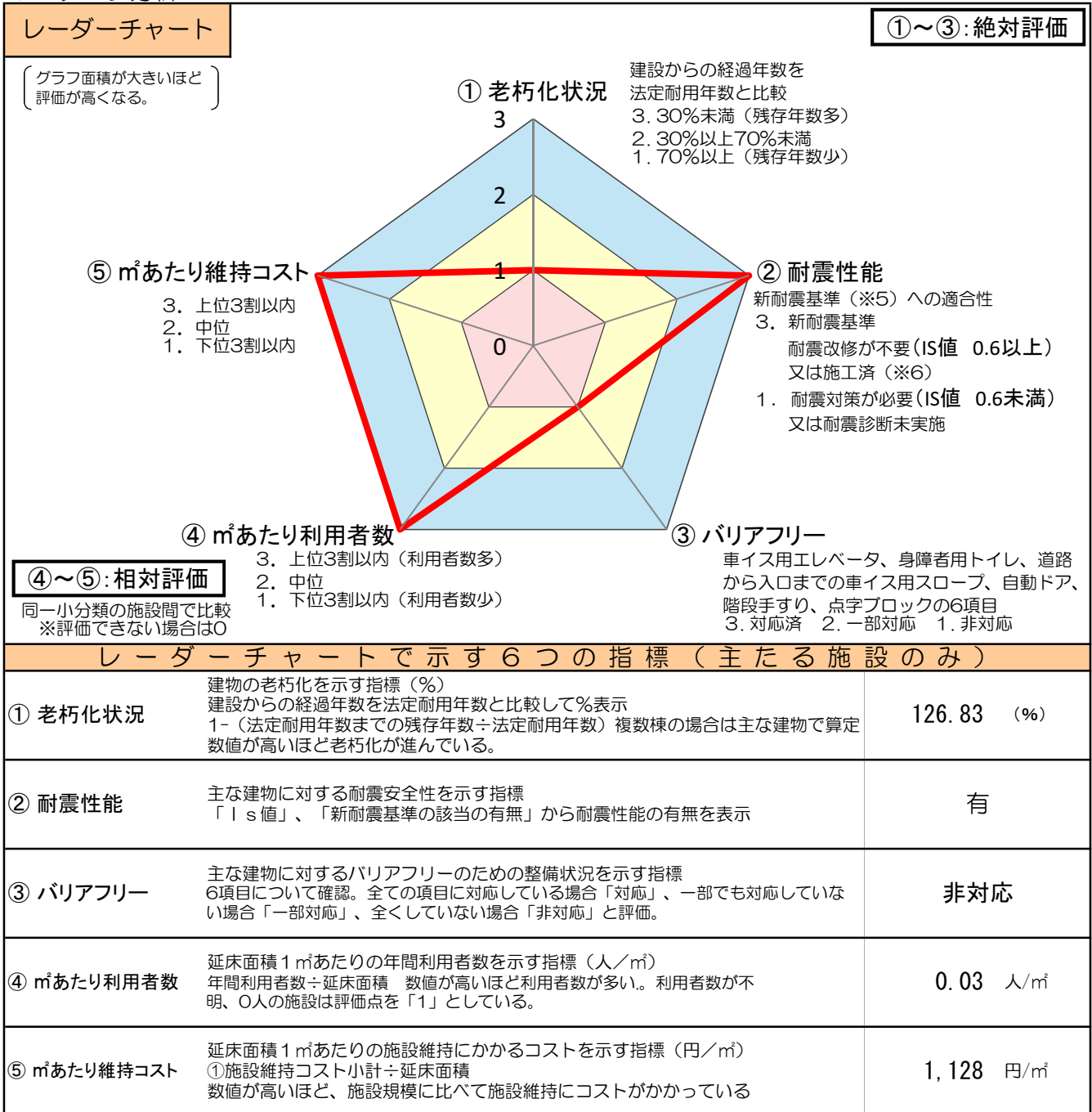
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	18人	17人	17人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	70,200	
				火災保険料	7,887	
				維持管理委託料	94,019	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	550,800	
				その他維持費	-	
				小計	722,906	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	35,601					
その他運営費	56,716					
小計	92,317					
合計 (①+②)	815,223					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 47,954 円/人	市民1人あたり 5 円/人	延床面積1m ² あたり 1,272 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5109
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	鎌谷住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鎌谷町大河田6番地 (福地中学校地区)	敷地面積	11,014.04 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-	建築年月	S39		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	2,089.11 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

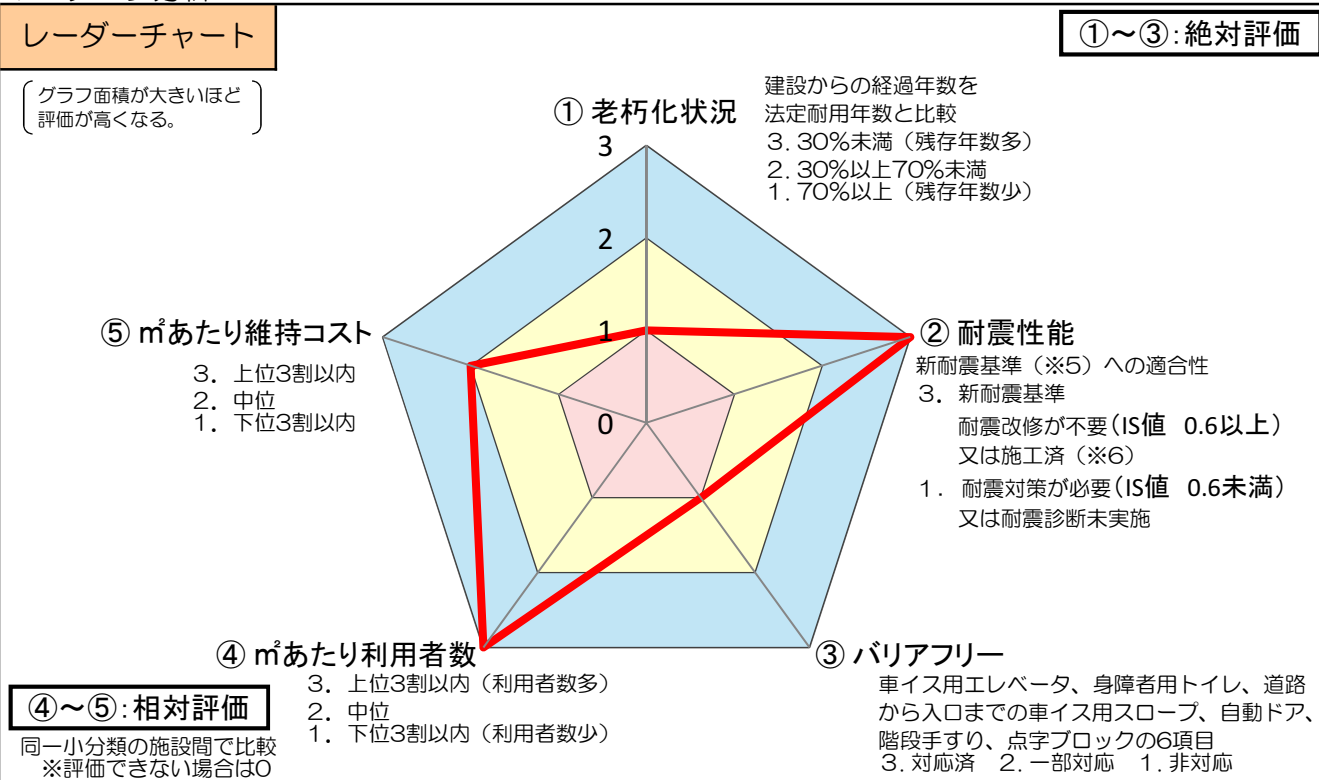
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	60 人	59 人	58 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				587,440	
火災保険料	24,277				
維持管理委託料	474,026				
敷地借上料	-				
工事請負費	2,401,920				
その他維持費	-				
小計	3,487,663				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	-				
光熱水費	-				
指定管理料	-				
その他委託料	121,463				
その他運営費	265,862				
小計	387,325				
合計 (①+②)	3,874,988				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	66,810 円/人	22 円/人	1,855 円/m ²		

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	131.71 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
④ m²あたり利用者数	延床面積1m²あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.03 人/m²
⑤ m²あたり維持コスト	延床面積1m²あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	1,669 円/m²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5110
調査年度	平成30年度

施設名	中原住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中原町堀割16番地1 (鶴城中学校地区)	敷地面積	6,042.18 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-	建築年月	S43		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	1,418.08 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

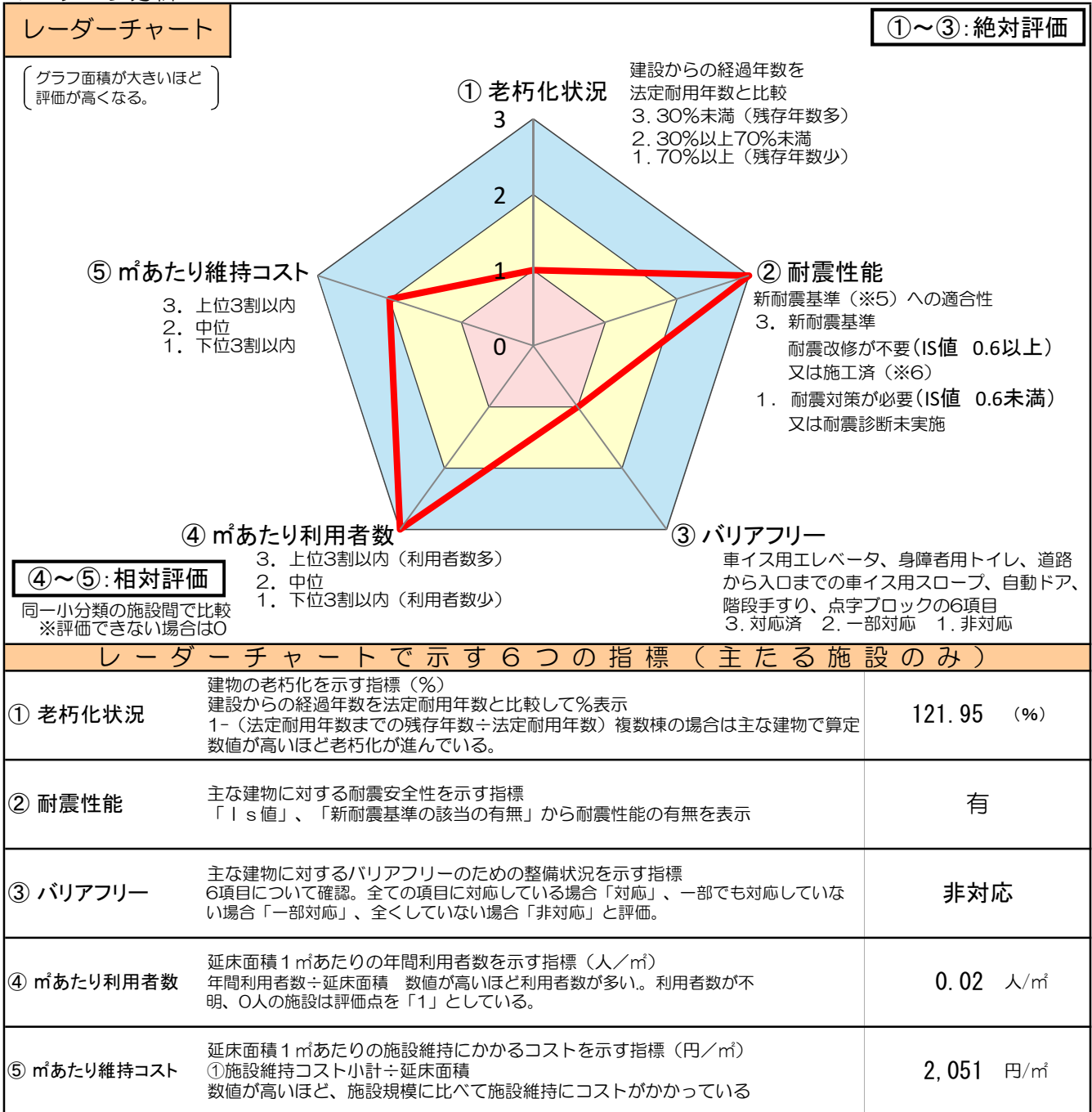
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	37 人	34 人	35 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	664,290	
				火災保険料	22,835	
				維持管理委託料	178,797	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	2,042,928	
				その他維持費	-	
				小計	2,908,850	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
					燃料費	-
				光熱水費	-	
				指定管理料	-	
				その他委託料	73,297	
				その他運営費	427,209	
				小計	500,506	
				合計 (①+②)	3,409,356	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	97,410 円/人	20 円/人	2,404 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5111
調査年度	平成30年度

施設名	住崎住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	住崎町荒子28番地1 (西尾中学校地区)	敷地面積	3,597.39 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	H9	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,313.61 m ²	総取得費	451,972 千円
階数	4階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

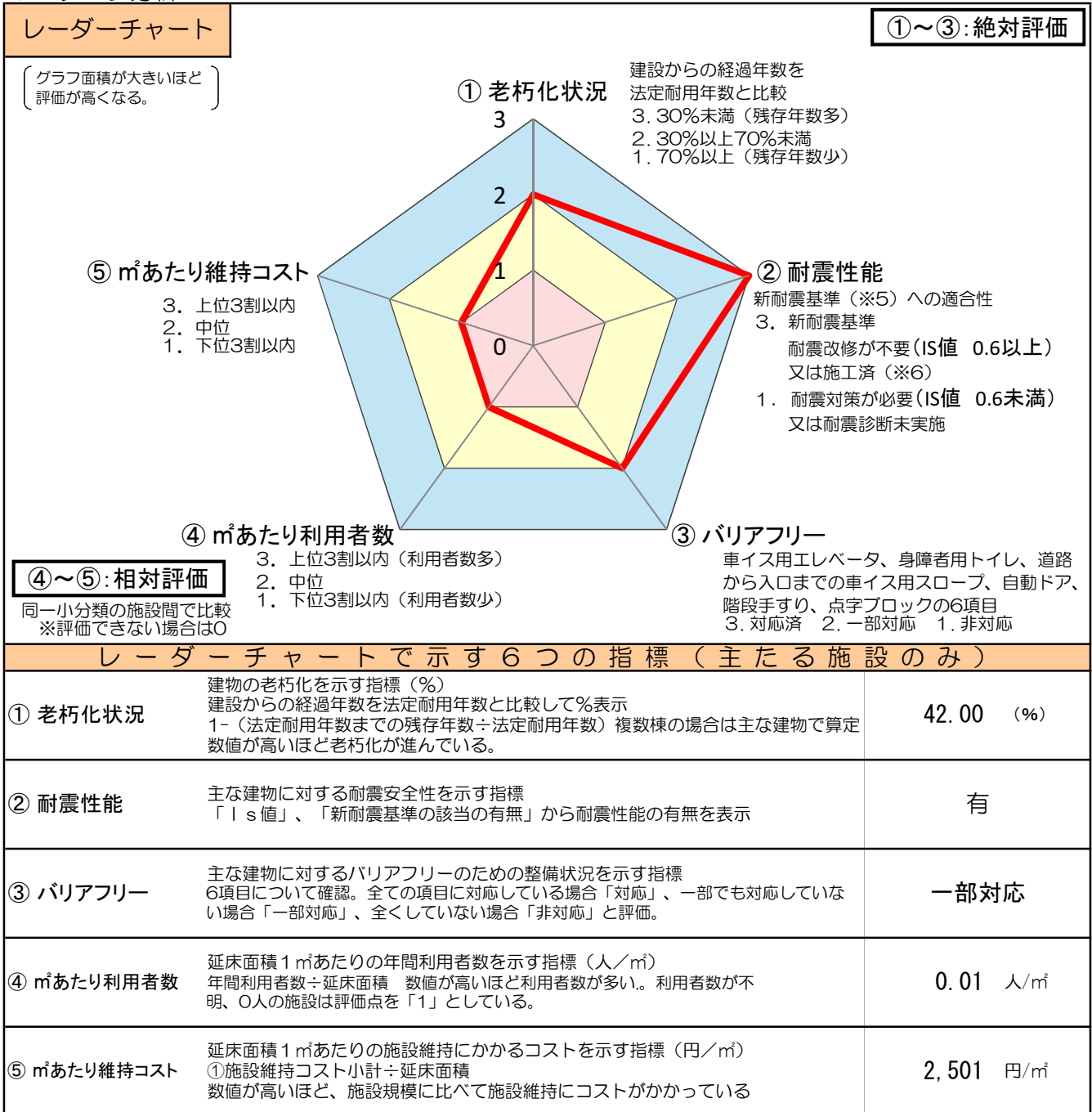
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	26 人	26 人	28 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	941,794	
				火災保険料	49,877	
				維持管理委託料	126,514	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	4,667,760	
				その他維持費	-	
				小計	5,785,945	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	58,637					
その他運営費	282,847					
小計	341,484					
合計 (①+②)					6,127,429	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	218,837 円/人	36 円/人	2,648 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5112
調査年度	平成30年度

施設名	対米住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町対米三斗蒔1番地 (一色中学校地区)	敷地面積	23,152.20 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-	建築年月	S39		
建物構造	プレキャストコンクリート造	延床面積	6,304.09 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以上	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

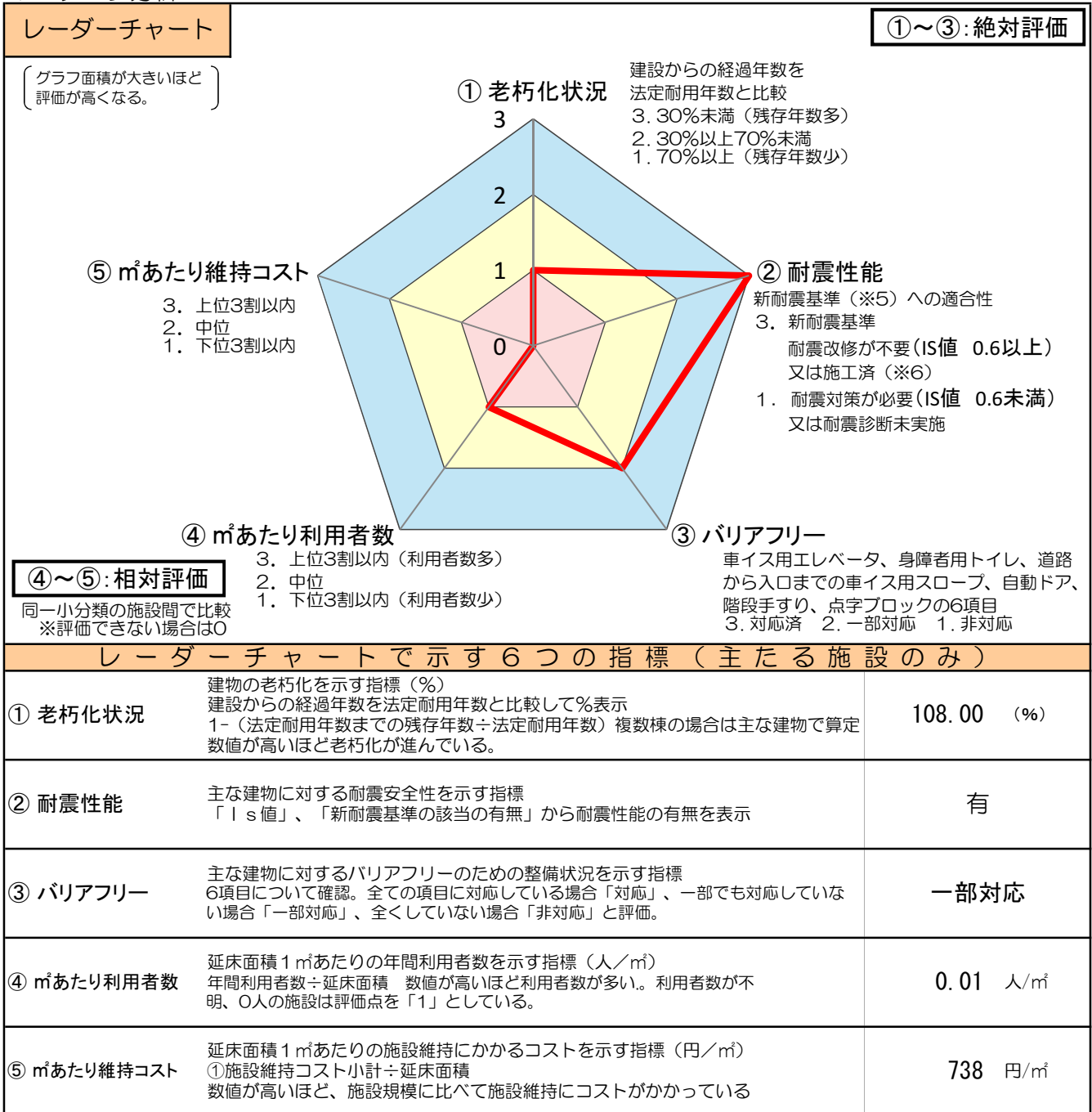
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	104 人	96 人	84 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 合計 (①+②)	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		1,209,189	
			火災保険料	131,265	
			維持管理委託料	535,950	
			敷地借上料	-	
			工事請負費	2,776,432	
			その他維持費	-	
			小計	4,652,836	
			人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	-	
			光熱水費	1,264	
			指定管理料	-	
			その他委託料	165,441	
			その他運営費	263,564	
			小計	430,269	
			合計 (①+②)	5,083,105	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり		
	60,513 円/人	29 円/人	806 円/㎡		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5113
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	東入舟住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色東上二ノ割9番地1 (一色中学校地区)	敷地面積	2,376.09 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-	建築年月	S35		
建物構造	木造	延床面積	280.90 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

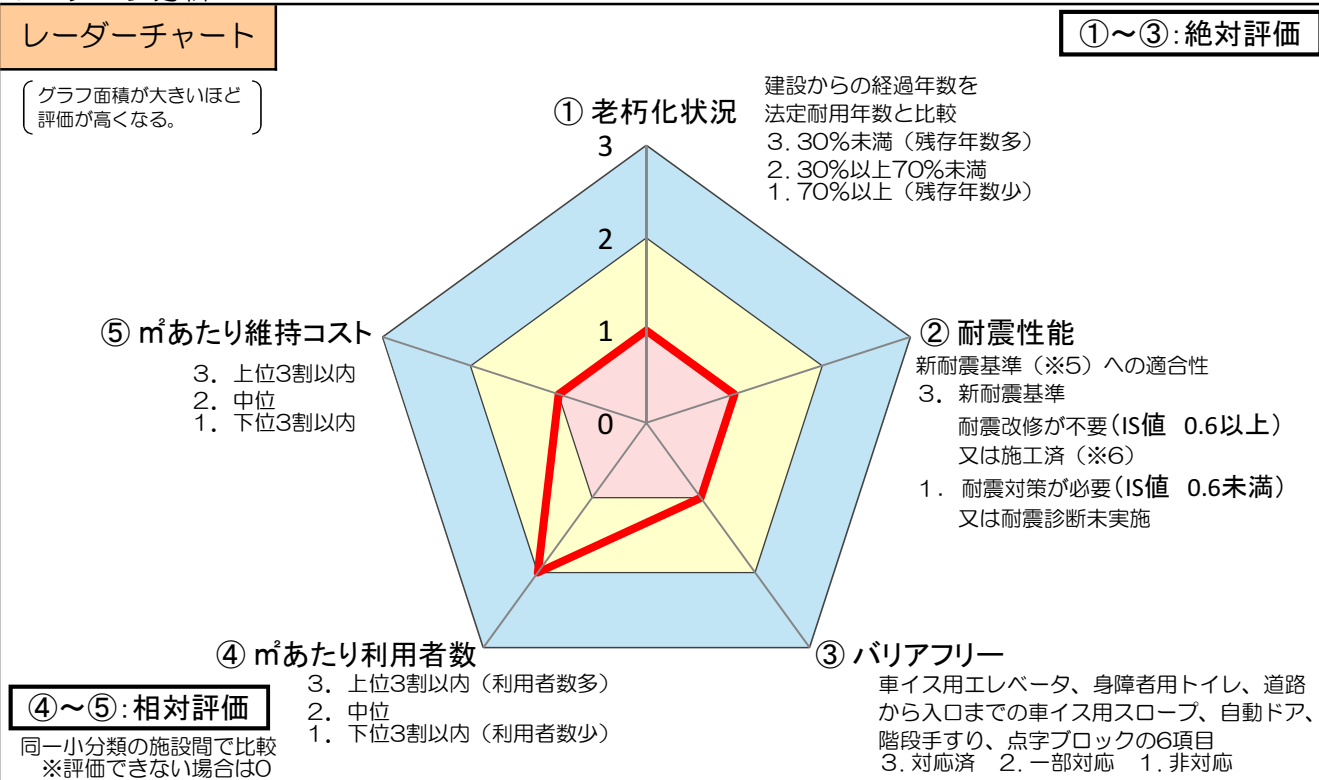
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	5人	5人	5人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	6,155	
維持管理委託料	90,645					
				敷地借上料	-	
				工事請負費	1,479,578	
				その他維持費	-	
				小計	1,576,378	
			②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-	
				燃料費	-	
				光熱水費	-	
				指定管理料	-	
				その他委託料	8,377	
				その他運営費	173,345	
				小計	181,722	
				合計 (①+②)	1,758,100	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	351,620 円/人	10 円/人	6,259 円/m ²			

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	241.67 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	無
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m ²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.02 人/m ²
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m ²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	5,612 円/m ²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5114
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	味浜住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町味浜上乾地20番地 (一色中学校地区)	敷地面積	6,549.91 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅、集会所				
複合・併設施設	-	建築年月	H14		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,318.73 m ²	総取得費	902,309 千円
階数	2階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.01m以上~0.3m未満	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

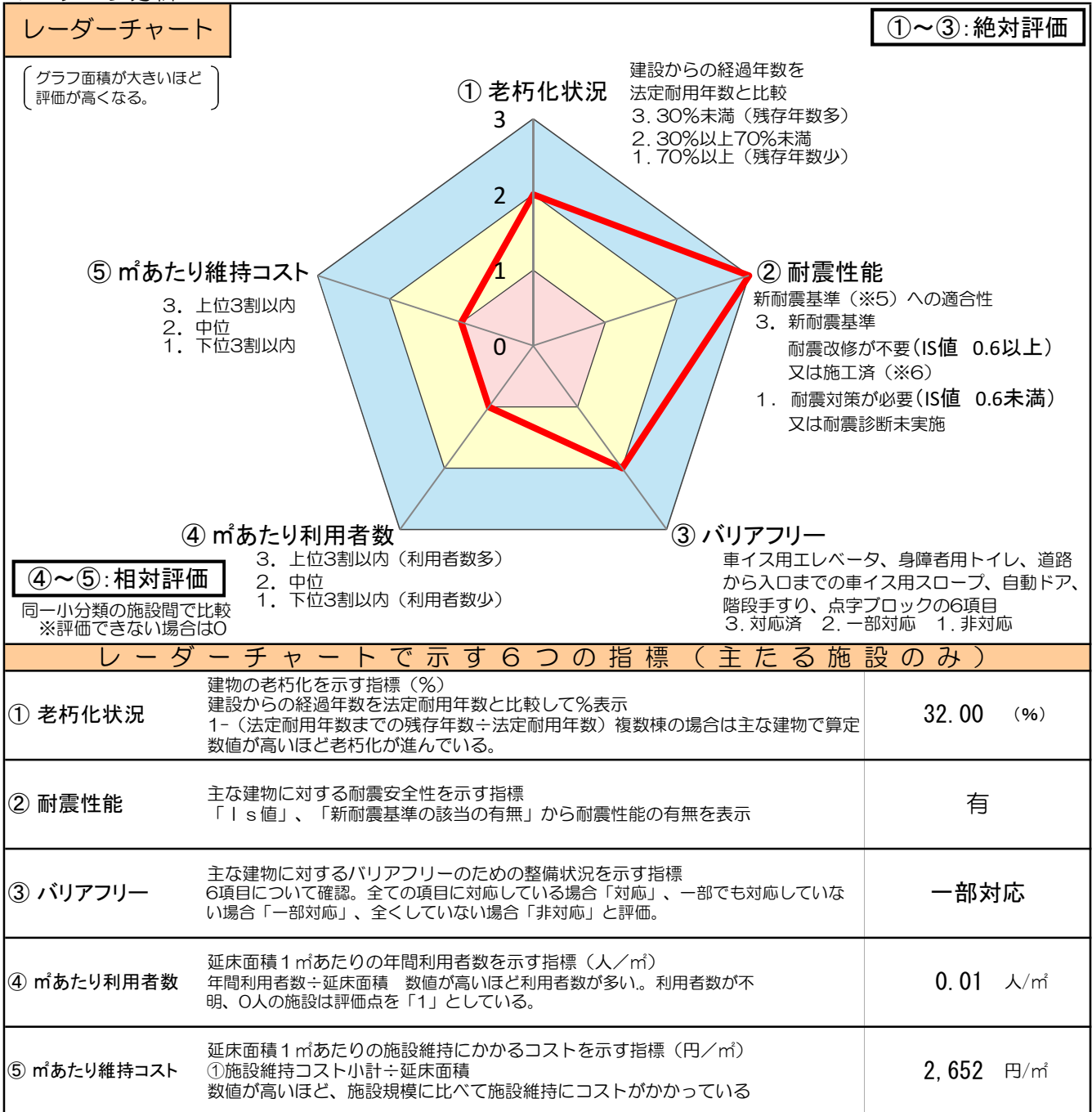
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	50 人	46 人	45 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	952,950	
				火災保険料	80,312	
				維持管理委託料	194,290	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	10,227,600	
				その他維持費	-	
				小計	11,455,152	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	1,628					
指定管理料	-					
その他委託料	90,050					
その他運営費	143,458					
小計	235,136					
合計 (①+②)	11,690,288					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	259,784 円/人	68 円/人	2,707 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5115
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	埋畑住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原埋畑91番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	2,860.63 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	H8	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,002.91 m ²	総取得費	429,945 千円
階数	4階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.3m~1.0m未満	3時間以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

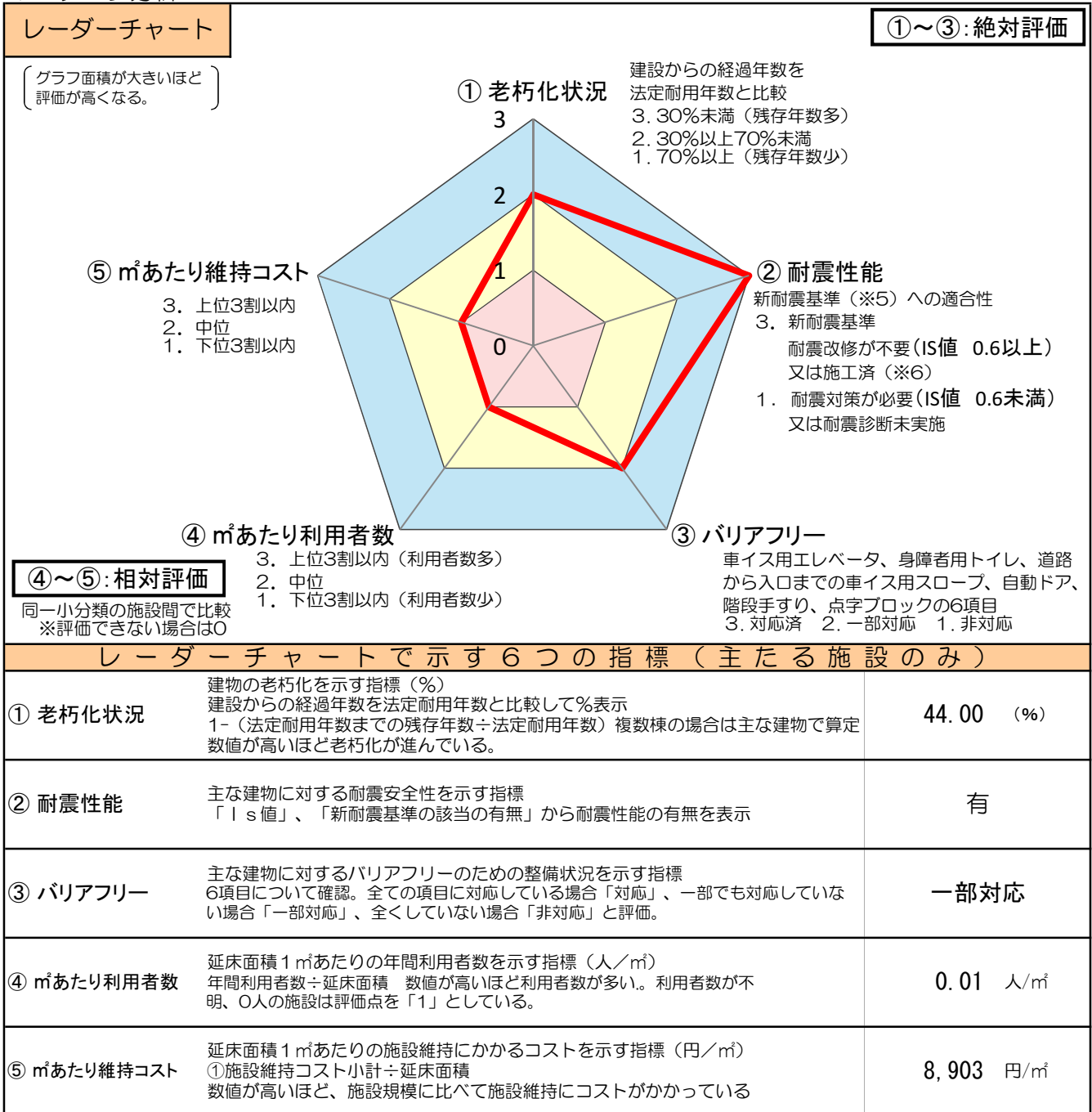
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	20 人	19 人	20 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	572,780	
				火災保険料	36,032	
				維持管理委託料	81,331	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	17,141,760	
				その他維持費	-	
				小計	17,831,903	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	806					
指定管理料	-					
その他委託料	37,695					
その他運営費	118,372					
小計	156,873					
合計 (①+②)	17,988,776					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	899,439 円/人	104 円/人	8,981 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5116
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	大切間住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間5番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	3,748.42 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-	建築年月	S41		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	897.40 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

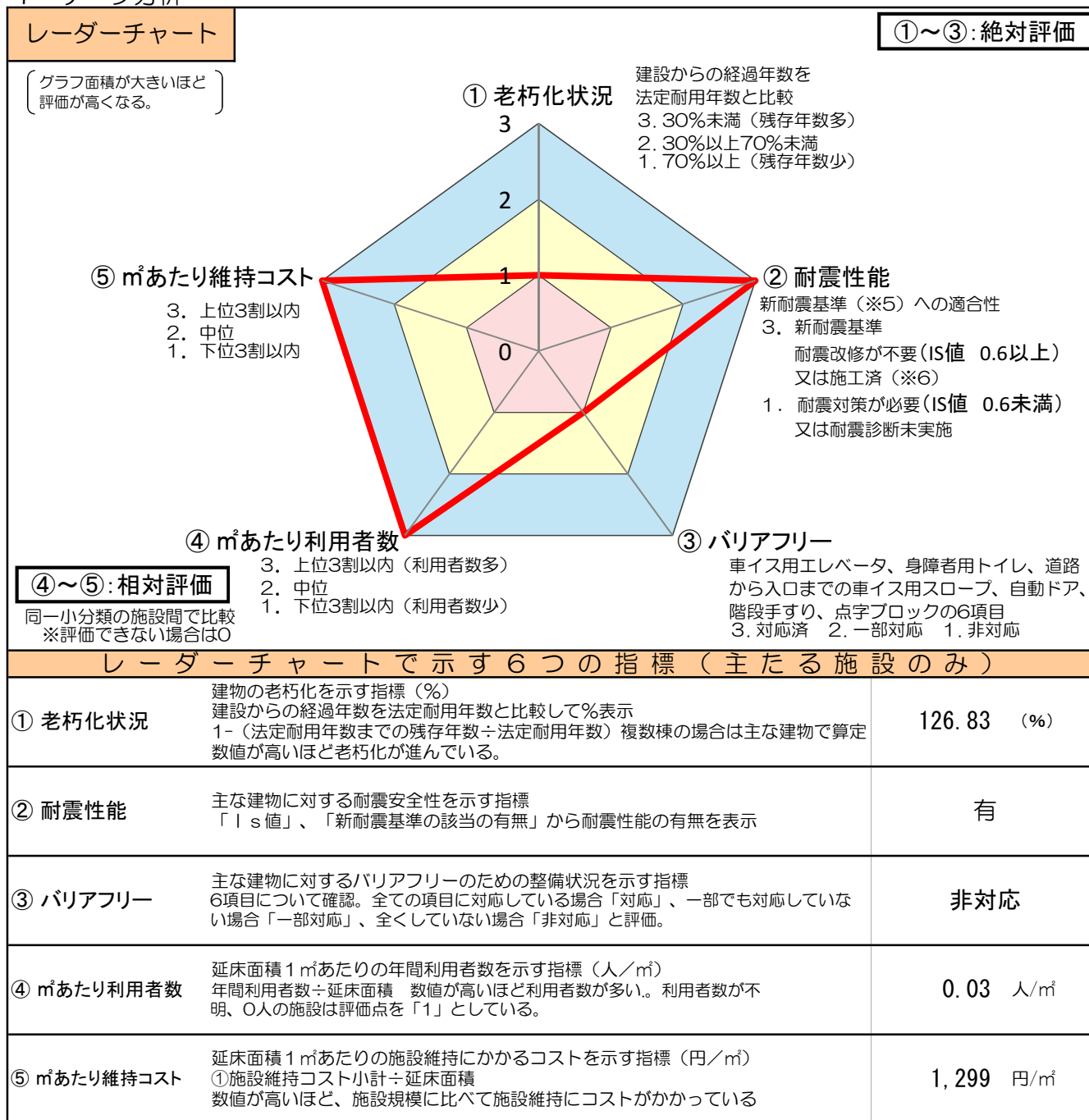
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	26 人	25 人	25 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			①施設維持コスト ②施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		198,180	
		火災保険料		11,038	
		維持管理委託料		135,628	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		820,800	
		その他維持費		-	
		小計		1,165,646	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		-	
		光熱水費	-		
		指定管理料	-		
		その他委託料	50,261		
		その他運営費	80,070		
		小計	130,331		
		合計 (①+②)	1,295,977		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	51,839 円/人	8 円/人	1,444 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5117
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	王塚住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町友国王塚24番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	4,161.88 m ²
		うち借上面積	76.03 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-	建築年月	S45		
建物構造	プレキャストコンクリート造	延床面積	1,261.68 m ²	総取得費	210,000 千円
階数	2階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象層無し	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	○	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	○	○	○	○	

5 避難所指定

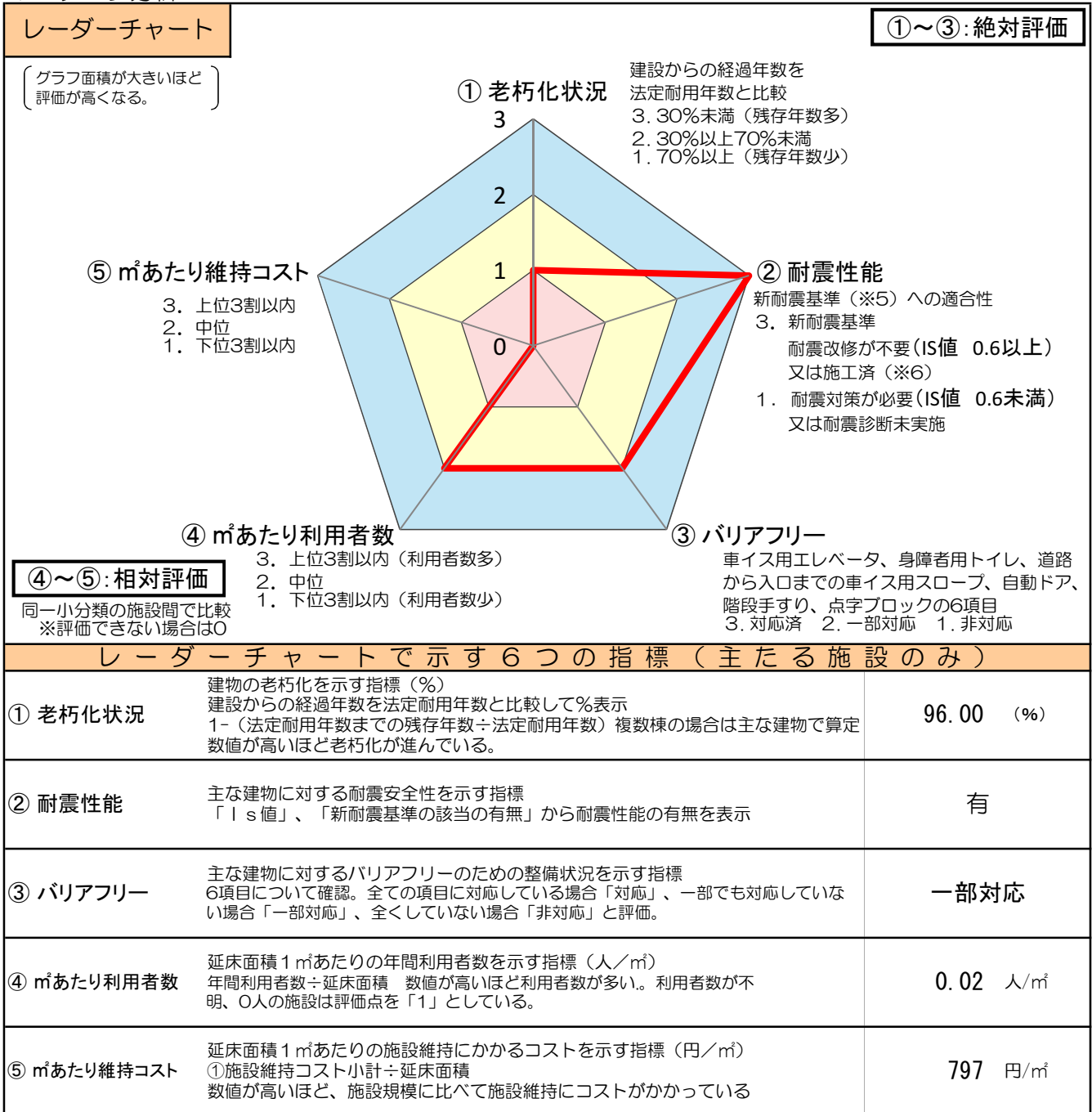
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	28 人	29 人	28 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	188,720	
				火災保険料	22,918	
				維持管理委託料	126,514	
				敷地借上料	15,299	
				工事請負費	652,320	
				その他維持費	-	
				小計	1,005,771	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	58,637					
その他運営費	93,415					
小計	152,052					
合計 (①+②)	1,157,823					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり			
	41,351 円/人	7 円/人	918 円/㎡			

7 データ分析



④～⑤:相対評価

同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5118
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	神明塚住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田神明塚30番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	2,095.72 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-	建築年月	S43		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	512.80 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

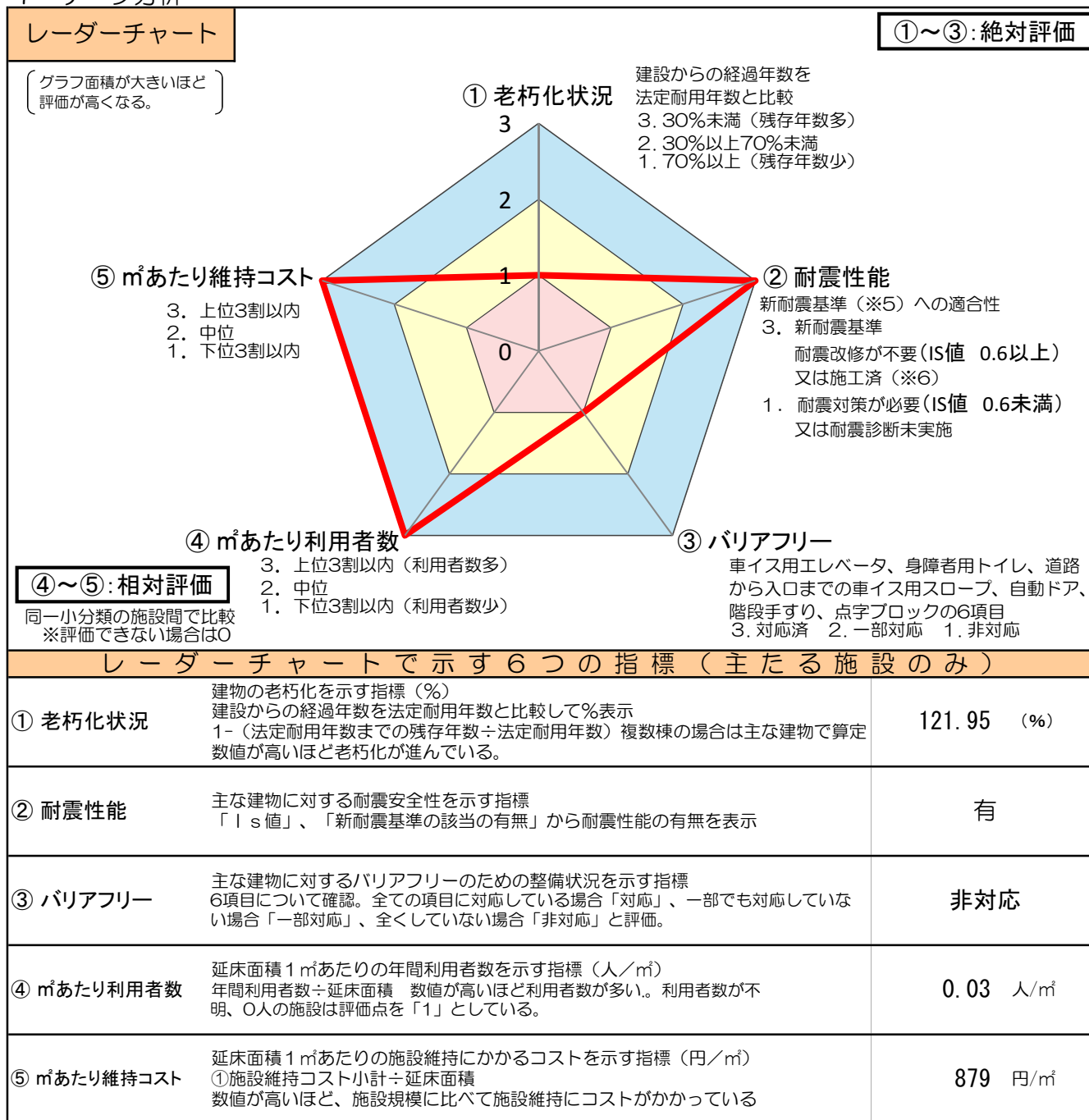
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	14 人	13 人	13 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	6,309	
				維持管理委託料	98,605	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	345,600	
				その他維持費	-	
				小計	450,514	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	23,036					
その他運営費	36,699					
小計	59,735					
合計 (①+②)	510,249					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	39,250 円/人	3 円/人	995 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5119
調査年度	平成30年度

施設名	神ノ木住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀神ノ木14番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	3,411.15 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-	建築年月	S42		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	641.00 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

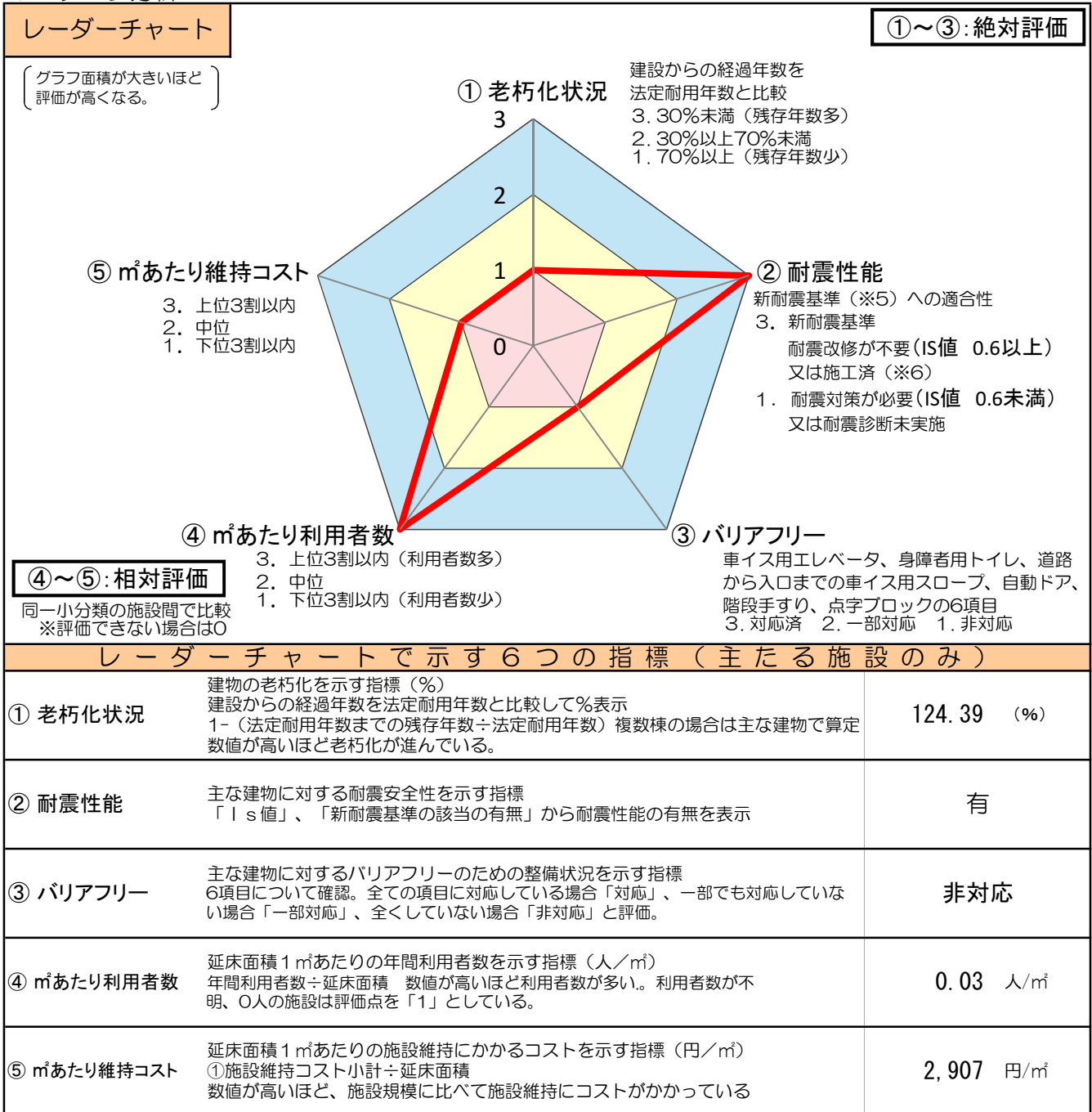
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	18人	20人	19人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				83,930	
火災保険料	7,883				
維持管理委託料	106,349				
敷地借上料	-				
工事請負費	1,665,360				
その他維持費	-				
小計	1,863,522				
②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	-				
光熱水費	6,556				
指定管理料	-				
その他委託料	41,884				
その他運営費	66,725				
小計	115,165				
合計 (①+②)	1,978,687				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	104,141 円/人	11 円/人	3,087 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5120
調査年度	平成30年度

施設名	木田住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町木田祐言75番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	2,776.66 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-	建築年月	S44		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	673.24 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

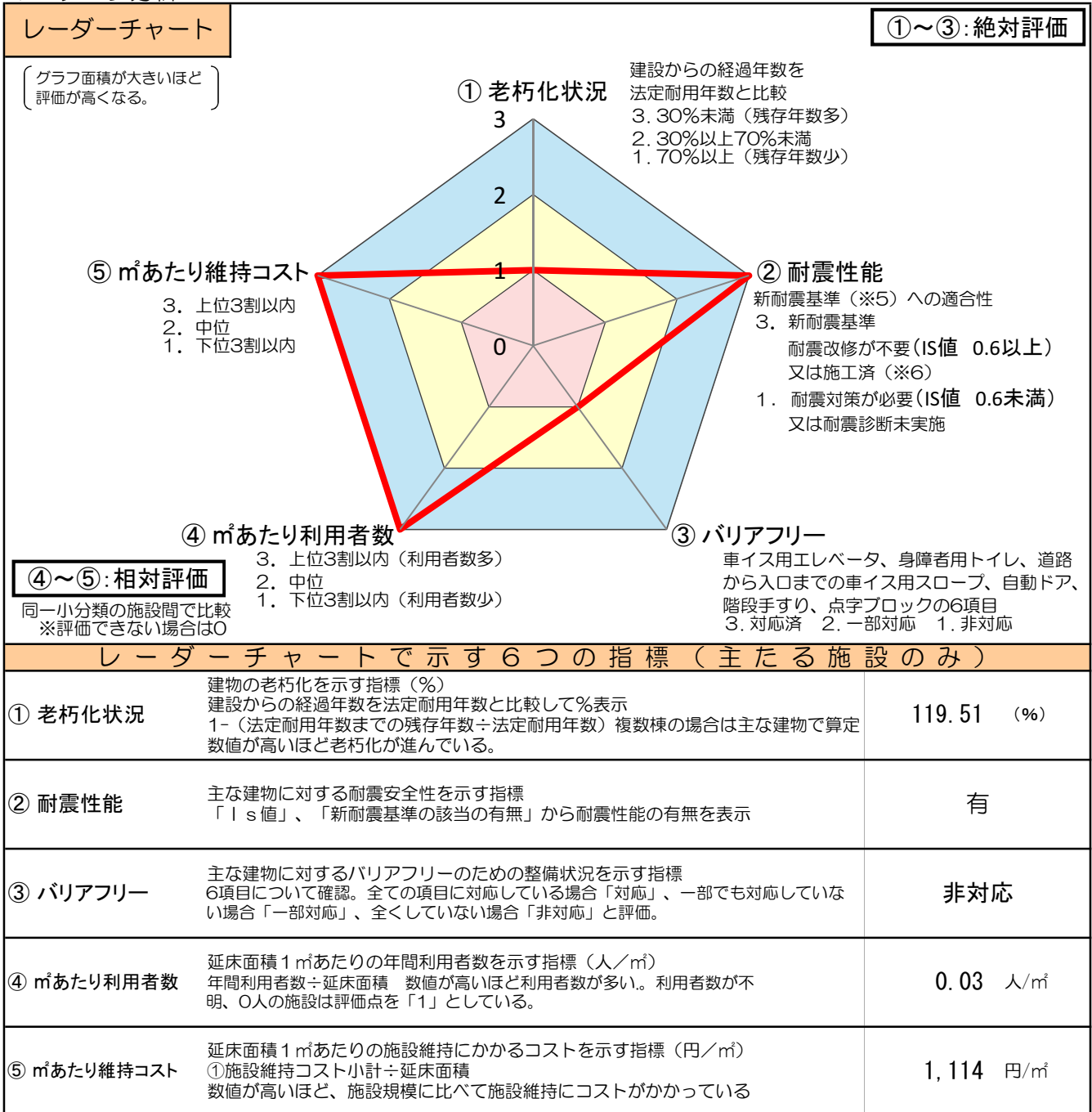
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	18人	18人	19人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	127,008	
				火災保険料	11,453	
				維持管理委託料	97,111	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	514,512	
				その他維持費	-	
				小計	750,084	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	35,601					
その他運営費	56,716					
小計	92,317					
合計 (①+②)	842,401					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 44,337 円/人	市民1人あたり 5 円/人	延床面積1m ² あたり 1,251 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5121
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	須原住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田須原33番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	1,543.06 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-	建築年月	S50		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,513.20 m ²	総取得費	- 千円
階数	4階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

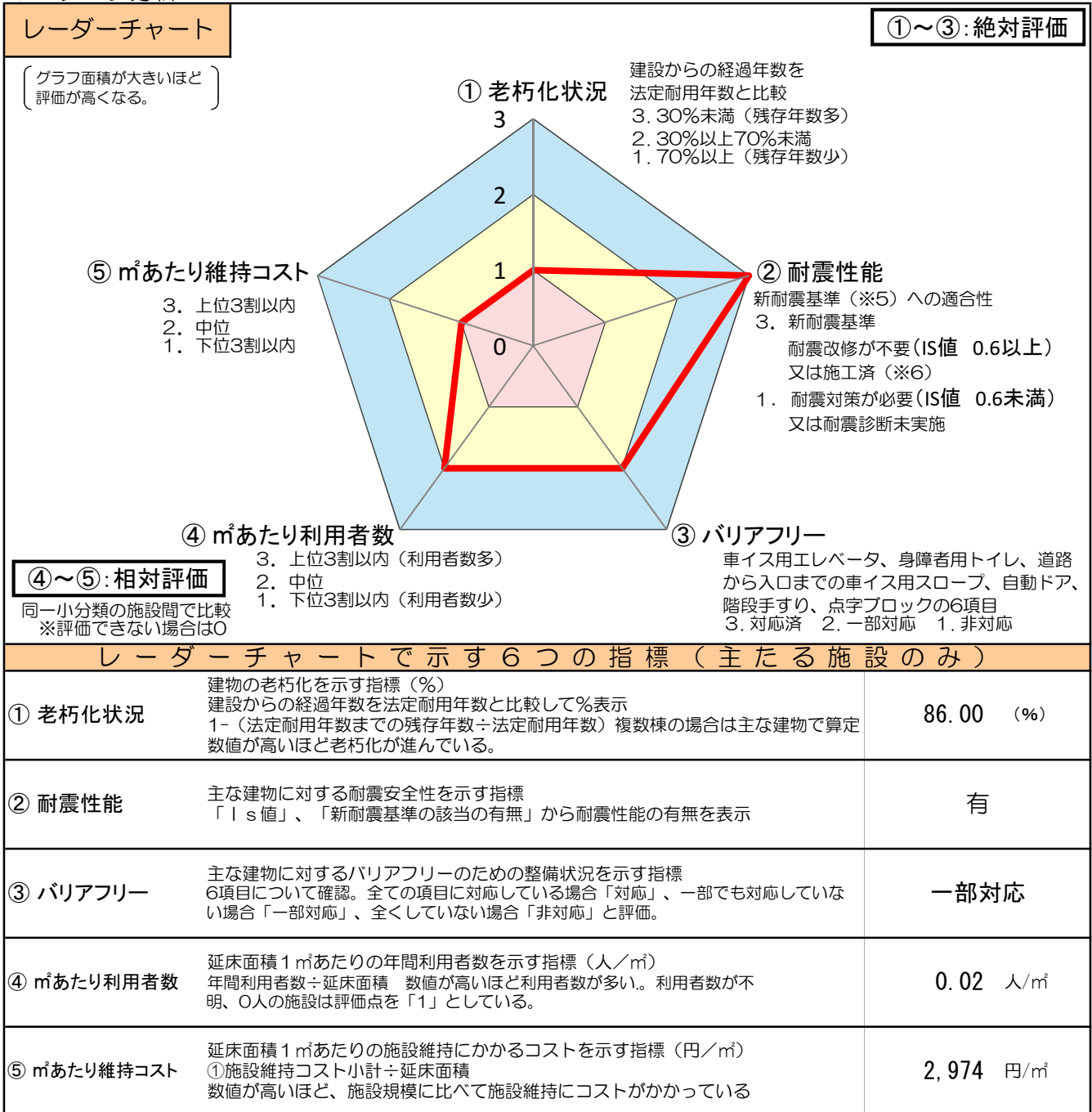
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	23 人	24 人	23 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		118,886	
		火災保険料		27,217	
		維持管理委託料		103,923	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		4,250,880	
		その他維持費		-	
		小計		4,500,906	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		-	
		光熱水費	-		
		指定管理料	-		
		その他委託料	48,166		
		その他運営費	96,174		
		小計	144,340		
		合計 (①+②)	4,645,246		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	201,967 円/人	27 円/人	3,070 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5122
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	富好住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町富好新田中川並27番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	2,162.81 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S48	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,737.59 m ²	総取得費	101,500 千円
階数	4階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

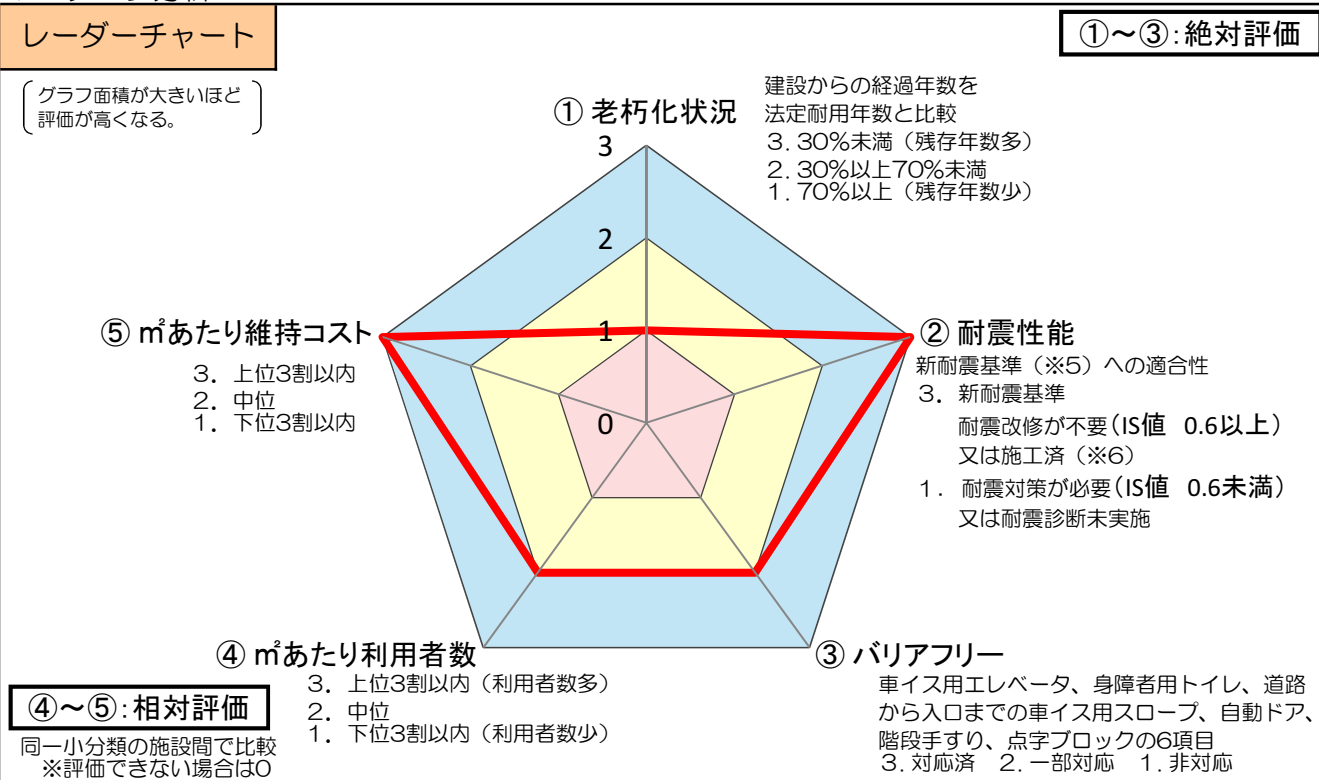
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	31 人	30 人	30 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	432,253	
				火災保険料	31,119	
				維持管理委託料	133,722	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	1,232,280	
				その他維持費	-	
				小計	1,829,374	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	814					
指定管理料	-					
その他委託料	54,449					
その他運営費	145,062					
小計	200,325					
合計 (①+②)	2,029,699					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 67,657 円/人	市民1人あたり 12 円/人	延床面積1m ² あたり 1,168 円/m ²			

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	90.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1mあたりの年間利用者数を示す指標 (人/m) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	0.02 人/m
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1mあたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	1,053 円/m

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1mあたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5123
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	元屋敷住宅		
-----	-------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀元屋敷50番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	3,465.92 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-	建築年月	S46		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,914.96 m ²	総取得費	56,794 千円
階数	4階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

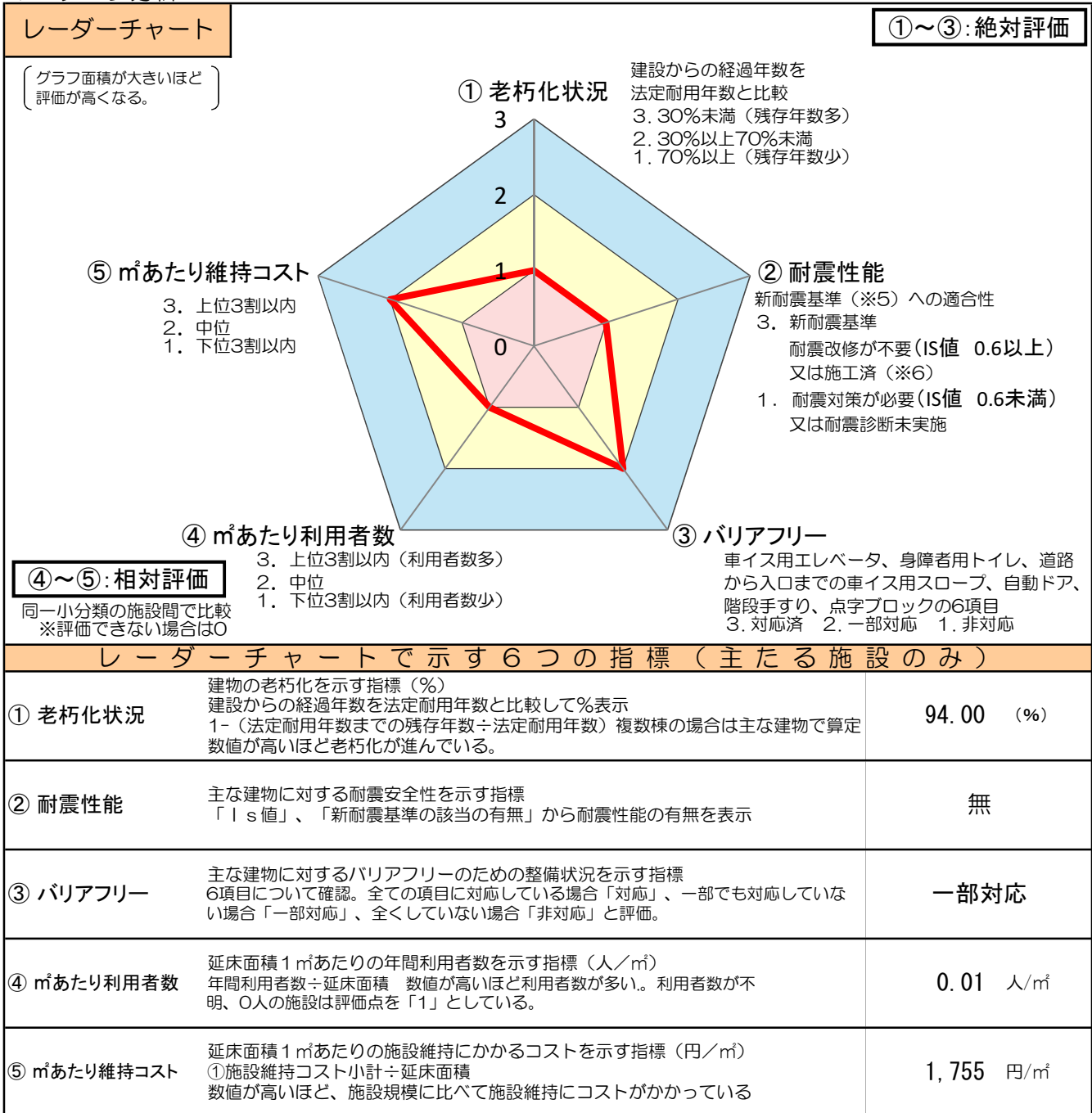
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	28 人	24 人	23 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
① 施設維持コスト				修繕料	313,123
火災保険料	52,276				
維持管理委託料	90,367				
敷地借上料	-				
工事請負費	4,661,280				
その他維持費	-				
小計	5,117,046				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	-				
光熱水費	-				
指定管理料	-				
その他委託料	41,884				
その他運営費	66,725				
小計	108,609				
合計 (①+②)		5,225,655			
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 227,202 円/人	市民1人あたり 30 円/人	延床面積1㎡あたり 1,793 円/㎡		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5124
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	鳥羽住宅		
-----	------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町十三新田46番地18 (幡豆中学校地区)	敷地面積	2,197.53 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S47	
建物構造	プレキャストコンクリート造	延床面積	986.88 m ²	総取得費	32,453 千円
階数	2階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.3m~1.0m未満	1時間30分以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

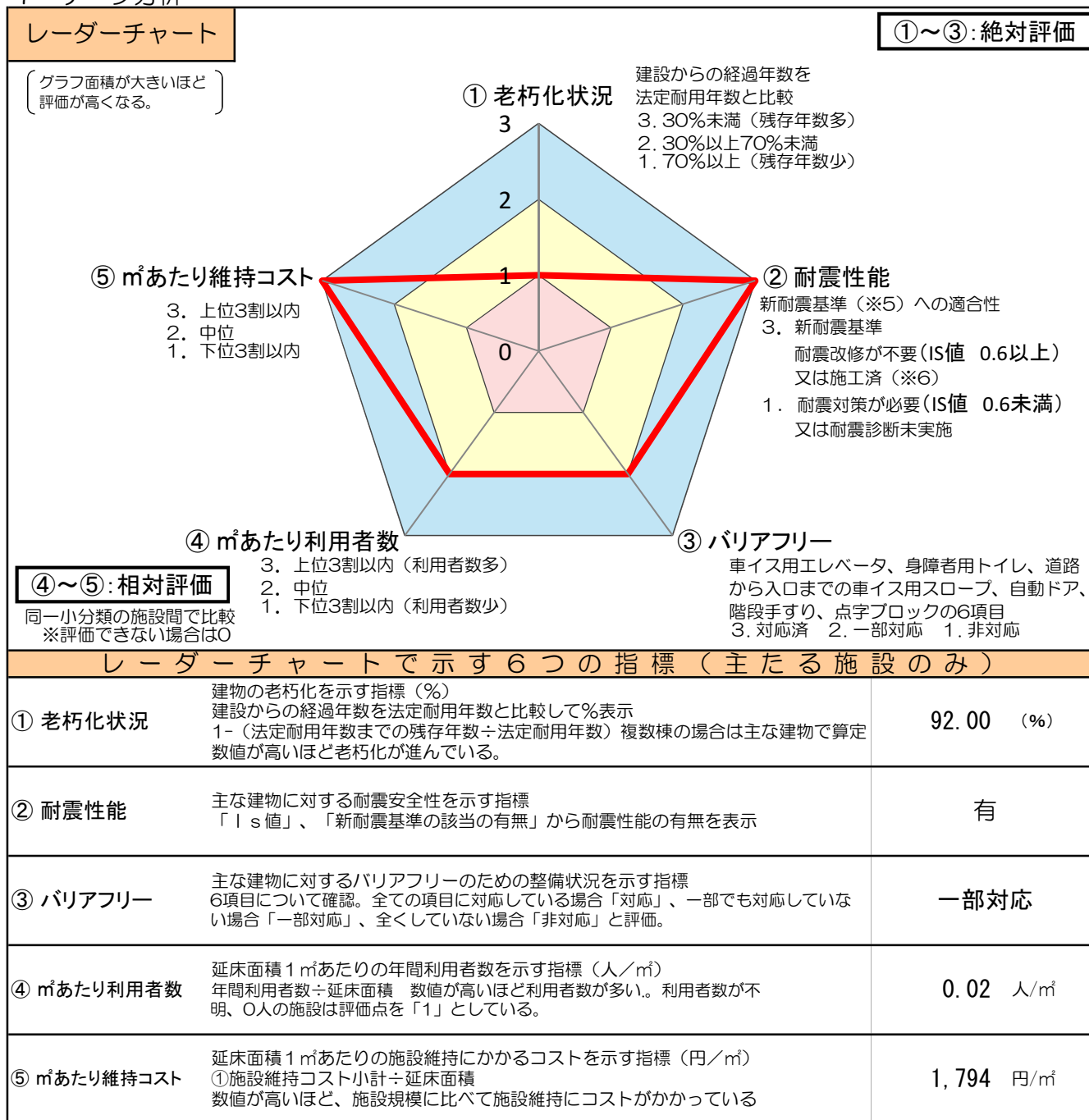
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	23 人	22 人	20 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	137,904	
				火災保険料	17,950	
				維持管理委託料	283,594	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	1,330,560	
				その他維持費	-	
				小計	1,770,008	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	43,978					
その他運営費	146,562					
小計	190,540					
合計 (①+②)	1,960,548					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	98,027 円/人	11 円/人	1,987 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5125
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	鳥羽第2住宅		
-----	--------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町十三新田1番地32 (幡豆中学校地区)	敷地面積	2,276.10 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-		建築年月	S51	
建物構造	プレキャストコンクリート造	延床面積	850.04 m ²	総取得費	55,750 千円
階数	2階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.3m~1.0m未満	1時間30分以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

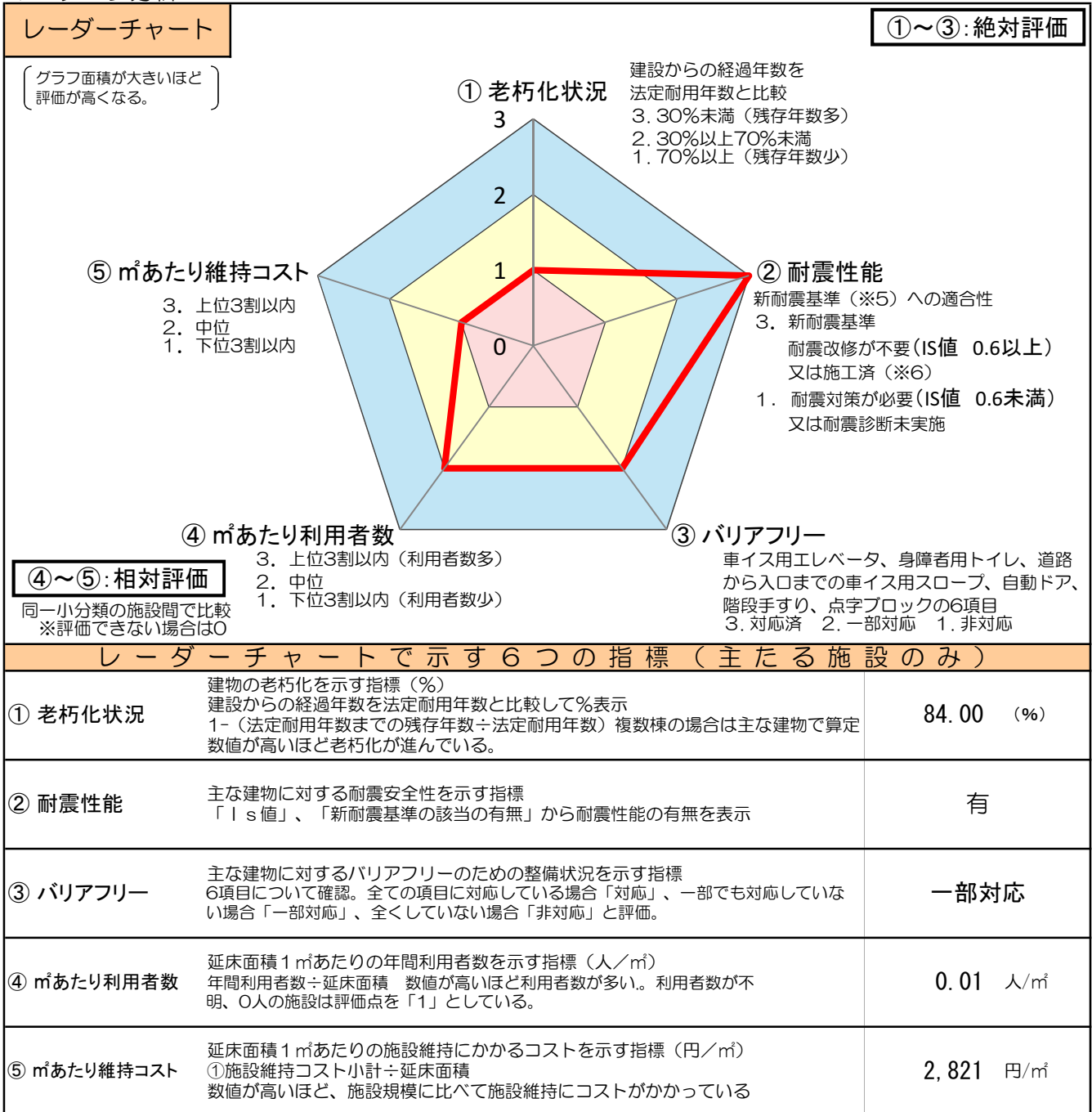
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	16 人	14 人	12 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-	
		①施設維持コスト		修繕料	207,830	
				火災保険料	15,490	
				維持管理委託料	90,012	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	2,084,400	
				その他維持費	-	
				小計	2,397,732	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
					燃料費	-
				光熱水費	-	
				指定管理料	-	
				その他委託料	29,319	
				その他運営費	404,157	
				小計	433,476	
				合計 (①+②)	2,831,208	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	235,934 円/人	16 円/人	3,331 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	5126
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	鳥羽第3住宅		
-----	--------	--	--

大分類	市営住宅	小分類	市営住宅	所管部課	建設部 建築課
-----	------	-----	------	------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町十三新田1番地34 (幡豆中学校地区)	敷地面積	2,374.48 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	市営住宅				
複合・併設施設	-	建築年月	S63		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	979.96 m ²	総取得費	138,030 千円
階数	2階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	---	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
0.3m~1.0m未満	1時間30分以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

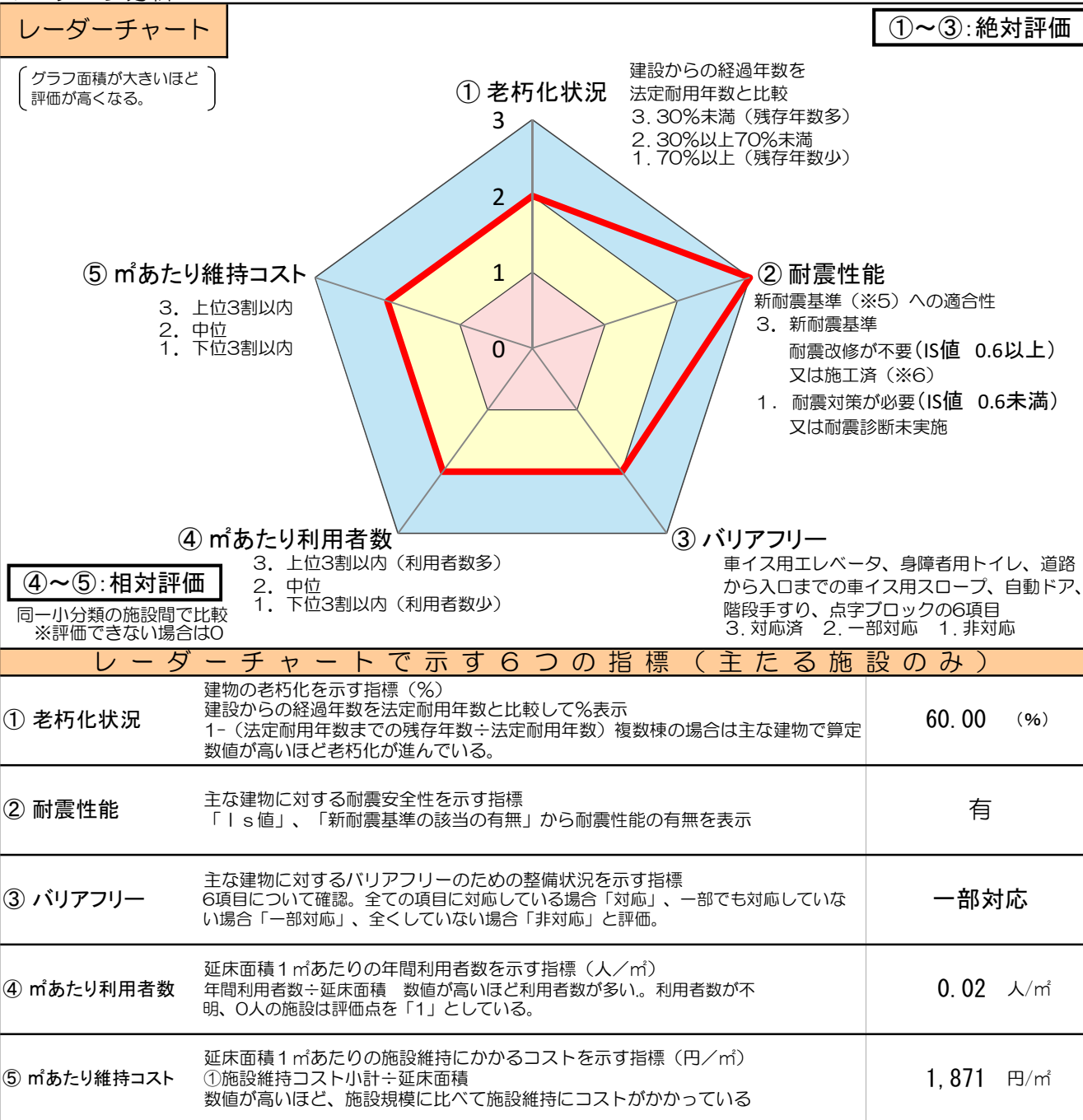
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	15 人	16 人	16 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要す る経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	101,563	
				火災保険料	17,857	
				維持管理委託料	72,294	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	1,641,600	
				その他維持費	-	
				小計	1,833,314	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	33,507					
その他運営費	53,380					
小計	86,887					
合計 (①+②)					1,920,201	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	120,013 円/人	11 円/人	1,959 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。